1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前年度末 (2022年3月31日)	当年度末 (2023年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	16	484,020	355,901
売上債権	15	878,473	927,849
その他の債権	15	62,327	84,766
契約資産	25	116,357	125,442
棚卸資産	14	309,829	337,008
その他の流動資産		90,823	86,858
流動資産合計		1,941,829	1,917,824
非流動資産			
有形固定資産	8,27	571,168	572,172
のれん	9,27	47,487	55,132
無形資産	9,27	133,856	146,264
持分法で会計処理されている投資	11	166,126	155,594
その他の投資	12	170,105	195,463
退職給付に係る資産	21	139,543	81,883
繰延税金資産	13	99,838	73,310
その他の非流動資産		61,857	67,937
非流動資産合計		1,389,980	1,347,755
資産合計		3,331,809	3,265,579
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務	24	470,237	463,730
その他の債務	24	403,873	367,399
契約負債	25	166,926	194,455
社債、借入金及びリース負債	20,22	168,766	103,577
未払法人所得税		34,610	85,079
引当金	23	42,851	35,015
その他の流動負債		33,472	27,201
流動負債合計		1,320,735	1,276,456
非流動負債			
借入金及びリース負債	20,22	116,553	107,598
退職給付に係る負債	21	115,972	95,388
引当金	23	21,416	20,654
繰延税金負債	13	15,305	5,612
その他の非流動負債		26,079	23,048
非流動負債合計		295,325	252,300
負債合計		1,616,060	1,528,756
資本			
資本金	18	324,625	324,625
資本剰余金	18	243,048	242,512
自己株式	18	△128,897	△277,702
利益剰余金	18	1,088,429	1,226,595
その他の資本の構成要素	18	63,508	70,805
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,590,713	1,586,835
非支配持分	10	125,036	149,988
資本合計		1,715,749	1,736,823
負債及び資本合計		3,331,809	3,265,579

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前年度 （自　2021年4月　1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月　1日 至　2023年3月31日）
売上収益	6,25	3,586,839	3,713,767
売上原価	14	△2,468,188	△2,569,685
売上総利益		1,118,651	1,144,082
販売費及び一般管理費		△852,775	△852,974
その他の収益	7,26,27	39,807	85,411
その他の費用	26,27	△86,482	△40,905
営業利益	6	219,201	335,614
金融収益	29	11,475	15,087
金融費用	29	△4,543	△6,862
持分法による投資利益	7,11,26	13,853	28,037
税引前利益		239,986	371,876
法人所得税費用	13	△26,845	△127,011
当期利益		213,141	244,865
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		182,691	215,182
非支配持分		30,450	29,683
合計		213,141	244,865
１株当たり当期利益			
基本的１株当たり当期利益（円）	31	924.21	1,107.63
希薄化後１株当たり当期利益（円）	31	922.97	1,105.41

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前年度 （自　2021年4月　1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月　1日 至　2023年3月31日）
当期利益		213,141	244,865
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	18	△294	17,770
確定給付制度の再測定	18,21	33,001	△41,784
持分法適用会社のその他の包括利益持分	18	△51	122
		32,656	△23,892
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	18	14,721	△2,771
キャッシュ・フロー・ヘッジ	18	△173	412
持分法適用会社のその他の包括利益持分	18	2,749	730
		17,297	△1,629
税引後その他の包括利益		49,953	△25,521
当期包括利益		263,094	219,344
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		231,311	188,329
非支配持分		31,783	31,015
合計		263,094	219,344

③【連結持分変動計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
前年度期首（2021年4月1日）		324,625	241,254	△79,495	909,139	54,616	1,450,139	96,766	1,546,905
当期利益		－	－	－	182,691	－	182,691	30,450	213,141
その他の包括利益	18	－	－	－	－	48,620	48,620	1,333	49,953
当期包括利益		－	－	－	182,691	48,620	231,311	31,783	263,094
自己株式の取得	18	－	－	△50,164	－	－	△50,164	－	△50,164
自己株式の処分	18	－	0	0	－	－	0	－	0
株式報酬取引	18,33	－	683	762	－	－	1,445	－	1,445
剰余金の配当	19	－	－	－	△41,680	－	△41,680	△3,303	△44,983
利益剰余金への振替		－	－	－	39,724	△39,724	－	－	－
その他		－	1,111	－	△1,445	△4	△338	△210	△548
前年度末（2022年3月31日）		324,625	243,048	△128,897	1,088,429	63,508	1,590,713	125,036	1,715,749
当期利益		－	－	－	215,182	－	215,182	29,683	244,865
その他の包括利益	18	－	－	－	－	△26,853	△26,853	1,332	△25,521
当期包括利益		－	－	－	215,182	△26,853	188,329	31,015	219,344
自己株式の取得	18	－	－	△150,103	－	－	△150,103	－	△150,103
自己株式の処分	18	－	1	2	－	－	3	－	3
株式報酬取引	18,33	－	1,858	1,296	－	－	3,154	－	3,154
剰余金の配当	19	－	－	－	△45,210	－	△45,210	△4,571	△49,781
利益剰余金への振替		－	－	－	△34,077	34,077	－	－	－
その他		－	△2,395	－	2,271	73	△51	△1,492	△1,543
当年度末（2023年3月31日）		324,625	242,512	△277,702	1,226,595	70,805	1,586,835	149,988	1,736,823

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前年度 （自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		239,986	371,876
減価償却費、償却費及び減損損失		186,376	179,228
引当金の増減額（△は減少）		△21,207	△8,852
退職給付に係る資産及び負債の増減額		△26,156	△19,034
受取利息及び受取配当金		△3,580	△6,037
支払利息		2,955	3,958
持分法による投資損益（△は益）		△13,853	△28,037
子会社株式売却益		△9,747	△39,158
売上債権の増減額（△は増加）		△8,694	△65,320
契約資産の増減額（△は増加）		△12,621	△8,690
棚卸資産の増減額（△は増加）		△69,201	△51,939
仕入債務の増減額（△は減少）		△7,261	5,659
契約負債の増減額（△は減少）		831	32,798
その他	22	41,245	△92,972
小計		299,073	273,480
利息の受取額		1,049	2,658
配当金の受取額		7,402	7,081
利息の支払額		△2,994	△3,984
法人所得税の支払額		△56,183	△58,906
営業活動によるキャッシュ・フロー		248,347	220,329
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△143,251	△168,098
有形固定資産の売却による収入		11,661	15,580
投資有価証券の売却及び償還による収入		21,343	46,244
投資有価証券の取得による支出		△10,102	△27,624
子会社及び持分法適用会社並びに事業の売却による収支（△は支出）	22	16,322	88,049
短期投資の純増減額（△は増加）		42,826	8,804
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△5,858	△9,824
その他		7,792	4,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		△59,267	△42,809
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額（△は減少）	22	15,668	△25,502
長期借入金及び社債の発行による収入	22	135	2,268
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	22	△53,423	△35,298
リース負債の支払額	22	△62,328	△58,566
自己株式の取得による支出	18	△50,164	△150,103
親会社の所有者への配当金の支払額		△41,680	△45,210
その他		△1,893	△1,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		△193,685	△313,585
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△4,605	△136,065
現金及び現金同等物の期首残高		481,833	484,020
現金及び現金同等物の為替変動による影響		6,792	7,946
現金及び現金同等物の期末残高		484,020	355,901

【連結財務諸表注記】

１．報告企業

富士通株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、ＩＣＴ分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っております。

２．作成の基礎

（１）国際会計基準に準拠している旨

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2第1号及び第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

当連結財務諸表は2023年6月26日に当社代表取締役社長　時田隆仁及び最高財務責任者（CFO）　磯部武司によって承認されております。

（２）測定の基礎

連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

・公正価値で測定する金融商品

・確定給付負債または資産（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

（３）機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

３．重要な会計方針

連結財務諸表において適用している会計方針は以下のとおりであります。

（１）連結の基礎

①　企業結合

企業結合は、支配が当社グループに移転した日である取得日において、取得法を用いて会計処理しております。当社グループは、被取得企業に対するパワー及び被取得企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、被取得企業のリターンに影響を及ぼすようにパワーを用いる能力を有している場合に、被取得企業を支配していると判断しております。支配の評価において、当社グループは現在行使可能な潜在的議決権を考慮しております。

当社グループは取得日時点においてのれんを以下の合計により測定しております。

・移転された対価

・被取得企業の非支配持分

・企業結合が段階的に達成される場合、取得企業において従前に保有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値

・取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額（控除）

この合計額が負の金額である場合には、割安購入益を純損益で即時に認識しております。

取得関連費用（例:買収先を見つけるための報酬、法務、会計、評価その他の専門的報酬、コンサルティングに関する報酬）は、そのサービスが提供された期間の費用として純損益で認識し、移転された対価には含めておりません。

②　非支配持分

非支配持分の追加取得は、資本取引として会計処理しており、のれんは認識しておりません。子会社に対する当社グループの保有持分の変動で支配の喪失にならないものは、資本取引として会計処理しており、利得又は損失を認識しておりません。

③　子会社

当社グループにより支配されている企業を子会社として分類しております。子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、連結財務諸表に含まれております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

④　支配の喪失

支配を喪失した場合には、当社グループは、子会社の資産及び負債並びに子会社に関連する非支配持分及びその他の資本の構成要素の認識を中止しております。支配の喪失から生じた利得又は損失は、純損益で認識しております。当社グループが従前の子会社に対する持分を保持する場合には、当該持分は支配喪失日の公正価値で測定します。その後、保持する影響力の水準に応じて、関連会社に対する投資又は公正価値で測定する金融資産として会計処理しております。

⑤　関連会社及び共同支配企業に対する投資（持分法適用会社）

当社グループがその財務及び経営方針に対して、重要な影響力を有しているものの支配はしていない企業を関連会社として分類しております。当社グループが他の企業の議決権の20％以上を保有する場合、重要な影響力がないことが明確に証明できない限り、当社グループはその企業に対して重要な影響力を有していると考えております。また議決権以外の手段で、企業の取締役会を通じ、財務及び経営方針の決定に関与する権利を有している場合も、重要な影響力を有していると考えております。当社グループが共同支配を行い、契約上の合意によって設立され、その活動に関連する重要な財務及び経営方針の決定に際して支配を共有する当事者(共同支配投資企業)の合意を必要とする企業について、当社グループを含む当事者が共同支配の取決めの純資産に対する権利を有している場合、共同支配企業として分類しております。

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、取得時に取得原価で認識し、持分法を用いて会計処理しております。投資の取得原価には取引費用が含まれております。

連結財務諸表には、当社グループが持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益の変動に対して重要な影響力を有することとなった日又は共同支配を開始した日以降の持分が含まれております。

損失に対する当社グループの持分が持分法適用会社に対する投資を上回った場合には、長期持分を含めたその投資の帳簿価額をゼロまで減額し、当社グループが当該持分法適用会社に代わって債務を負担又は支払いを行う場合を除き、それ以上の損失は認識しておりません。

⑥　連結上消去される取引

グループ内の債権債務残高及び取引、並びにグループ内取引によって発生した未実現利益及び損失は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。持分法適用会社との取引から発生した未実現利益は、当該持分法適用会社に対する当社グループの持分を上限として投資の帳簿価額から控除しております。未実現損失は、減損が生じている証拠がない場合に限り、未実現利益と同様の方法で控除しております。

（２）外貨換算

①　外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートでグループ企業の各機能通貨に換算しております。連結会計期間末における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。取得原価に基づいて測定される外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートで換算しております。

再換算により発生した為替換算差額は純損益で認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類された持分証券及びヘッジが有効な範囲内におけるキャッシュ・フロー・ヘッジの再換算により発生した為替換算差額はその他の包括利益で認識しております。

②　在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含め、期末日の為替レートで日本円に換算しております。在外営業活動体の収益及び費用は、期中平均為替レートで日本円に換算しております。

表示通貨への換算から生じる為替換算差額はその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素に含まれる在外営業活動体の換算差額として表示しております。在外営業活動体を処分し、支配、重要な影響力又は共同支配を喪失する場合には、この在外営業活動体に関連する為替換算差額の累積金額を、処分に係る利得又は損失の一部として純損益に振り替えております。

（3）金融商品

①　非デリバティブ金融資産

当社グループは、売上債権及びその他の債権をそれらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループがそれらの購入又は売却を約定した日に認識しております。

金融資産は、償却原価で測定する金融資産、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。なお、この分類は、当初認識時に決定しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

当社グループは、以下の内容に従い、金融資産の分類及び事後測定をしております。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の2要件を満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

・金融資産から生じる契約上のキャッシュ・フローを回収するために当該金融資産を保有していること。

・金融資産から生じるキャッシュ・フローが、契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであること。

当初認識後は、実効金利法による償却原価（減損損失控除後）で測定し、償却額は金融収益として純損益で認識しております。

公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。公正価値で測定する資本性金融商品については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有されるものを除き、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。また、償却原価で測定する金融資産の要件を満たさない負債性金融商品については、純損益を通じて公正価値で測定しております。

当初認識後は、期末日における公正価値で測定し、その変動額は金融資産の分類に応じて純損益又はその他の包括利益で認識しております。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識を中止した場合には、過去に認識したその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えております。なお、資本性金融商品からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する又は当社グループが金融資産の所有のリスク及び経済価値のほとんどすべてを移転する場合、当該金融資産の認識を中止しております。なお、金融資産の移転に際し、当社グループが新たに創出した権利及び義務については別個の資産及び負債として認識し、当社グループが引き続き保有する持分については、当該資産の認識を継続しております。

②　償却原価で測定する金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、期末日時点における予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増大しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増大していない場合には、過去の実績や信用格付けを基礎として、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない売上債権及び契約資産については、信用リスクが当初認識時点から著しく増大しているかどうかにかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

予想信用損失は、契約に従って支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定しております。

当社グループは、金融資産の予想信用損失を、以下のものを反映する方法により見積もっております。

・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額

・貨幣の時間価値

・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

また、債務者の重大な財政状態の悪化、債務不履行による契約違反等、見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える事象が発生した場合には、信用減損が生じているものと判断しております。

金融資産の全体又は一部について回収ができず、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしております。また、回収の合理的な見込みがないものと判断される場合には、当該金融資産の全体又は一部の

帳簿価額を直接償却しております。
金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が生じた場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しております。

③　非デリバティブ金融負債
当社グループが発行した負債証券はその発行日に当初認識しております。負債証券以外の活発な市場での公表価格がない借入金、仕入債務及びその他の債務は当該金融商品の契約条項の当事者となった日に当初認識しております。
これらの金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類され、当初認識時において公正価値から直接取引費用を控除して測定しております。当初認識後は、実効金利法による償却原価で測定し、償却額は金融費用として純損益で認識しております。
当社グループは、契約上の義務が免責、取消又は失効となった時点で金融負債の認識を中止しております。

④　金融資産及び金融負債の表示
金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有しており、かつ純額で決済するか、又は資産の回収と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

⑤　デリバティブ金融商品
当社グループは、為替及び支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的としたデリバティブ取引を行っております。　デリバティブは当初認識時に公正価値で測定し、その後も公正価値で再測定しております。

ヘッジ会計を適用しないデリバティブ
デリバティブをヘッジ会計の要件を満たすものとして指定していない場合には、当該デリバティブの公正価値の変動は、純損益で認識しております。

ヘッジ会計を適用するデリバティブ
当社グループは、ヘッジの開始時点において、ヘッジ関係並びにヘッジの実施についてのリスク管理目的及び戦略を文書化しております。また、ヘッジの有効性は継続的に評価しており、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること、信用リスクの影響がヘッジの効果を超過するものではないこと、並びにヘッジ比率が実際にヘッジに用いているヘッジ対象とヘッジ手段の量から計算した比率と同じであることのすべてを満たす場合に有効と判定しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ
デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、その他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素であるキャッシュ・フロー・ヘッジとして表示しております。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ非有効部分は、純損益で認識しております。
ヘッジ対象が非金融資産である場合、その他の資本の構成要素に累積されていた金額は、当該資産が認識された時点で当該資産の帳簿価額に含めております。ヘッジ対象が非金融資産でない場合、その他の資本の構成要素に累積されていた金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与えた期間に純損益に振り替えております。デリバティブがヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、又は消滅、売却、終了もしくは行使された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。

（４）有形固定資産（使用権資産を除く）
①　認識及び測定
有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。
取得原価には資産の取得に関連する以下の費用が含まれております。
・資産の製造により直接生じる従業員給付及び据付、組立等の費用
・資産の撤去及び除去の義務を負う場合、その解体及び除去費用の見積り
・資産計上された借入費用
有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個（主要構成要素）の有形固定資産項目として会計処理をしております。
有形固定資産の処分損益（処分により受け取る金額の純額と有形固定資産の帳簿価額との差額として算定）は純損益で認識しております。

② 取得後の支出

取得後の支出は、その支出に関連する将来の経済的便益が当社グループにもたらされることが予想される場合にのみ資産計上しております。修繕又は維持費は、発生時に純損益で認識しております。

③ 減価償却

有形固定資産項目は、償却可能額（取得原価から残存価額を控除した金額）を規則的にその耐用年数にわたって減価償却しております。当社グループは、資産から得ることができる将来の経済的便益の消費パターン（収益と費用のより適切な対応）を反映した方法として主として定額法を適用しております。

有形固定資産項目の減価償却は、資産の稼動が可能になった時より開始し、資産が消滅（滅却もしくは売却）又は売却目的で保有する資産に分類された日のいずれか早い日に終了します。

重要な有形固定資産項目の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

・建物及び構築物 7年～50年

・機械及び装置 3年～7年

・工具、器具及び備品 2年～10年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、必要に応じて見直しております。

（５）のれん

当初認識時における測定については、(1)①「企業結合」に記載しております。

当初認識後の測定

当初認識の後、企業結合で取得したのれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

持分法適用会社に関しては、のれんが投資の帳簿価額に含まれるため、投資全体の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより単一の資産として減損テストを行っております。減損損失は持分法適用会社の資産（のれんを含む）には配分しておりません。

（６）無形資産（使用権資産を除く）

① 研究開発費

研究とは、新規の科学的又は技術的な知識及び理解を得る目的で実施される基礎的及び計画的調査をいいます。研究から生じた支出は無形資産に認識せず、発生時に費用として純損益で認識しております。

開発とは、事業上の生産又は使用の開始される前に研究成果又は他の知識を新規又は大幅に改良された原材料、装置、生産物、工程、システムなどを作り出すための計画又は設計に応用することであります。

開発活動には、新規もしくは大幅に改良された製品又は工程を生み出すための計画もしくは設計が含まれております。開発費用は、主として発生時に費用として計上しておりますが、信頼性をもって測定可能であり、製品又は工程が技術的及び商業的に実現可能であり、将来の経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、その資産を使用又は販売する意図並びにそのための資源及び能力を有している場合には資産化しております。資産化される費用には、材料費、従業員給付費用等、その資産の生成、製造及び準備に直接起因する費用が含まれております。

資産計上した開発費用は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額により測定しております。

② ソフトウェア及びその他の無形資産

当社グループは、市場販売目的のソフトウェア及び自社利用のソフトウェアを開発しております。当該開発費用は、①の資産化の要件を満たした場合は無形資産に計上しております。ソフトウェアの取得原価には、創出から生じる従業員給付費用並びに創出する上で使用又は消費した材料及びサービスに関する費用が含まれております。また、個別に取得されたその他の無形資産の対価は、通常将来経済的便益を得られる可能性が高いため、無形資産に計上しております。その他の無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

③ 償却

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間における見込販売数量に基づいて償却しております。自社利用のソフトウェアやその他の無形資産のうち、耐用年数を確定できるものは、資産の将来の経済的便益が消費されると予測されるパターンを耐用年数に反映し、その耐用年数にわたって原則として定額法にて償却しております。企業結合で取得したのれんは償却しておりません。

見積耐用年数は以下のとおりであります。

・市場販売目的のソフトウェア 3年

・自社利用のソフトウェア 5年以内

償却方法、耐用年数及び残存価額は、必要に応じて見直しております。

（７）リース

① 認識及び測定

当社グループは、契約時に、当該契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定しております。当社グループが、使用期間全体を通じて、特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利と特定された資産の使用を指図する権利の両方を有している場合、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判断しております。

リース期間は、解約不能なリース期間に、リース契約を延長又は解約するオプションの対象期間を加えた期間としております。当該オプションの対象期間は、当社グループが延長オプションを行使すること又は解約オプションを行使しないことが合理的に確実である場合にのみ、解約不能期間に加えております。

当社グループは、リース開始日において、リース契約に係る使用権資産及びリース負債を認識しております。使用権資産は、当社グループがリースの対象となる資産をリース期間にわたり使用する権利を表す資産であります。使用権資産は、リース負債の当初測定金額に、リース開始日以前に支払ったリース料を加え、受け取ったリース・インセンティブを控除し、発生した当初直接コスト及びリースの契約条件で要求されている資産の解体及び除去、資産の敷地の原状回復又は資産の原状回復の際に生じるコストの見積りを加算して算定しております。リース負債は、リース開始日における未払リース料の現在価値で測定しております。現在価値の測定にあたっては、通常、当社グループの追加借入利子率を使用しております。

② 減価償却

使用権資産は、主にリース期間にわたって定額法で減価償却しております。資産の所有権がリース期間の終了時までに当社グループに移転する場合、又は使用権資産の取得原価が購入オプションを当社グループが行使するであろうことを反映している場合には、耐用年数にわたって定額法で減価償却しております。

③ リース負債の見直し

リース契約の更新などリース期間に変更があった場合、変更後のリース期間に基づいてリース負債を再測定し、当該再測定による変動額を使用権資産の修正として認識しております。

（８）棚卸資産

棚卸資産は取得原価で測定しておりますが、正味実現可能価額が取得原価より下落している場合には、正味実現可能価額で測定し、取得原価との差額を原則として売上原価に認識しております。

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費のほか当該棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生した原価を含めており、代替性がある場合は移動平均法又は総平均法によって測定し、代替性がない場合は個別法により測定しております。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想売価から完成までに要する見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除して算定しております。長期に滞留する棚卸資産及び役務の提供が長期にわたる有償保守サービス用棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映した正味実現可能価額としております。

（９）現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、公正価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。なお、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高は、上記から流動負債の「社債、借入金及びリース負債」に含まれる当座借越を控除しております。

（１０）非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産については、減損の兆候が存在する場合に、その資産の回収可能価額を見積もり、減損テストを行っております。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、減損の兆候が存在する場合のほか、年次で減損テストを行っております。減損損失は、資産又は資金生成単位（CGU）の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に認識しております。

資産又はCGUの回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きいほうの金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及びその資産又はCGUが属する事業固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて、資産は、継続的な使用により他の資産又はCGUのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産又はCGUに統合しております。のれんは、内部報告目的で管理される最小の単位を反映して減損がテストされるようにCGUに統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待されるCGUに配分しております。

減損損失は純損益で認識しております。CGUに関連して認識した減損損失は、まずそのCGU（又はCGUグループ）に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に回収可能価額が帳簿価額を下回るCGU（又はCGUグループ）内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻し入れておりません。その他の資産に関連する減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を越えない金額を上限として戻し入れております。

（１１）売却目的で保有する資産

非流動資産（又は処分グループ）の帳簿価額が継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合、当該非流動資産（又は処分グループ）を売却目的保有に分類しております。具体的には、非流動資産（又は処分グループ）が、通常又は慣例的な条件のみに従って現状で直ちに売却することが可能であり、その売却の可能性が非常に高く、経営者が当該資産の売却計画の実行をコミットしており、1年内に売却が完了する見込である場合に、売却目的保有に分類しております。売却目的保有に分類された非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定され、売却目的保有へ分類した後は、減価償却を行っておりません。非流動資産（又は処分グループ）の当初又はその後に行う売却費用控除後の公正価値までの評価減について減損損失を純損益で認識しております。売却費用控除後の公正価値がその後において増加した場合は評価益を純損益で認識しております。ただし、過去に認識した減損損失累計額を超えない金額を上限としております。

（１２）従業員給付

① 退職給付制度

確定給付型退職給付制度

確定給付型退職給付制度に関連する当社グループの確定給付負債（資産）の純額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額で測定しております。確定給付制度債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度及び当連結会計期間において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積もり、その金額を現在価値に割り引くことによって算定しております。この計算は、連結会計期間ごとに、保険数理人が予測単位積増方式を用いて行っております。割引率は、当社グループの従業員に対する退職給付の支払見込期間と概ね同じ満期日を有するもので、かつ支払見込給付と同じ通貨建の、優良社債の連結会計期間末における市場利回りにより決定しております。

当社グループは、予測単位積増方式を用いて、保険数理計算上の評価により勤務費用を決定し、純損益で認識しております。確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額で測定し、同様に純損益で認識しております。確定給付型退職給付制度の変更があった場合、退職給付制度の縮小及び清算に伴い生じた利得又は損失は、原則として縮小又は清算した時点で、過去勤務費用及び清算損益として純損益で認識しております。

当社グループは、確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）は、再測定した時点で、税効果を調整した上でその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から直ちに利益剰余金に振り替えております。

確定拠出型退職給付制度

確定拠出型退職給付制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払いについて法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度であります。確定拠出型退職給付制度の拠出額は、従業員がサービスを提供した期間に、人件費として純損益で認識しております。なお、当社グループのリスク分担型企業年金は、追加掛金の拠出義務を実質的に負っていないため、確定拠出制度に分類しております。

② 解雇給付

解雇給付は、当社グループが、早期退職優遇制度等の実施に伴い、通常の退職日前に雇用を終了させることで退職手当を支給することを詳細な公式計画として公表し、現実的にそれを撤回する可能性がなくなった時点で人件費として純損益で認識しております。

③ 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、サービスが提供された時点で人件費として純損益で認識しております。賞与については、従業員による勤務の提供に応じて、当社グループの制度に基づいて支払われると見積もられる額を負債に計上しております。

（１３）引当金

引当金は、過去の事象の結果として当社グループが法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつその債務の金額を合理的に見積もることができる場合に認識しており

ます。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該債務に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。

① 事業構造改善引当金

事業構造改善のための人員の適正化及び事業整理等に伴う損失見込額を、当社グループが詳細な公式計画を有しており、かつ、当該計画の実施を開始した時点、又は影響を受ける関係者に対し当該計画の主要な特徴を公表した時点で計上しております。

② 製品保証引当金

当社グループが販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理又は交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理又は交換費用の見積額を製品を販売した時点で計上しております。

③ 受注損失引当金

前年度において記載しておりました「工事契約等損失引当金」は、より適切な表示とするため、当年度より「受注損失引当金」に名称を変更しております。

一括請負などの成果物の引渡し義務を負うサービス契約のうち、見積総原価が見積総収益を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。

④ 資産除去債務

法令又は契約に基づき、主に賃借建物の原状回復義務に係る費用の見積額を賃貸借契約を締結した時点で計上しております。

（１４）資本

普通株式

普通株式は資本として分類しております。普通株式の発行に直接関連する費用は、税効果考慮後の金額を資本剰余金の控除項目として認識しております。

自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を後に売却又は再発行した場合、受取対価を資本の増加として認識しております。この取引により生じた剰余金又は欠損金は、資本剰余金として表示しております。

（１５）株式報酬

持分決済型の株式報酬制度において受領したサービスの対価は、付与日における当社株式の公正価値を参照して測定し、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本剰余金の増加として認識しております。

（１６）売上収益

① サービスに関する売上収益

サービスの提供は、通常、(a)当社グループの履行によって提供される便益をその履行につれて顧客が同時に受け取って消費する、(b)当社グループの履行が資産を創出するか又は増価させその創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配する、又は、(c)当社グループの履行が他に転用できる資産を創出せず、当社グループが現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している場合のいずれかに該当するため、一定の期間にわたり充足される履行義務であります。サービスの売上収益は、履行義務の完全な充足に向けた進捗度を合理的に測定できる場合は進捗度の測定に基づいて、進捗度を合理的に測定できない場合は履行義務の結果を合理的に測定できるようになるまで発生したコストの範囲で、認識しております。

一括請負などの成果物の引渡し義務を負うサービス契約（システムインテグレーション等）では、契約の履行において、当社グループでコストが発生し、作業が進捗していくことに伴い、当該顧客のためのオーダーメイドなサービスが完成に近づき、顧客が使用できる状態に近づいていくため、原則としてプロジェクト見積総原価に対する連結会計期間末までの発生原価の割合で進捗度を測定する方法に基づいて売上収益を認識しております。ただし、契約開始時に当社が履行する義務に関してマイルストーンが定められている場合は、当該マイルストーンの達成に基づいて売上収益を認識しております。

継続して役務の提供を行うサービス契約（アウトソーシングサービス、保守サービス等）は、顧客の要求に応じたサービスを契約期間にわたって提供しております。顧客の要求に迅速に対応するため常に役務が提供できる状態で待機しておく必要があることから役務の提供は待機状態も含めた一定の期間にわたって行われているため、サービスが提供される期間に対する提供済期間の割合で進捗度を測定する方法に基づいて売上収益を認識しております。また、

アウトソーシングサービス、保守サービス等のうち単位あたりで課金するサービス契約では、サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で、売上収益を認識しております。

なお、契約当初に見積もった売上収益、進捗度又は発生原価に変更が生じた場合は、見積りの変更による累積影響額を、当該変更が明らかとなり見積り可能となった連結会計期間に純損益で認識しております。

② ハードウェア・プロダクトに関する売上収益

ハードウェア・プロダクトを単体で提供する場合は、通常、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものでないため、一時点で充足される履行義務であり、その支配を顧客に移転した時点で、取引価格のうち履行義務に配分した額を売上収益として認識しております。支配が顧客へ移転した時点を決定するにあたり、(a) 資産に対する支払を受ける権利を有している、(b) 顧客が資産に対する法的所有権を有している、(c) 資産の物理的占有を移転した、(d) 顧客が資産の所有に伴う重大なリスクと経済価値を有している、(e) 顧客が資産を検収しているか否かを考慮しております。

サーバ、ネットワークプロダクトなど、据付等の重要なサービスを要するハードウェアの販売による売上収益は、原則として、顧客の検収時に認識しております。

パソコン、電子デバイス製品などの標準的なハードウェアの販売による売上収益は、原則として、当該ハードウェアに対する支配が顧客に移転する引渡時に認識しております。

一方、ハードの受託製造・製造請負において、当社グループの履行が他に転用できる資産を創出せず、当社グループが現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している場合には、履行義務の充足を忠実に描写するような方法を用いて進捗度の測定に応じて売上収益を認識しております。

当社グループは、様々なチャネルの顧客に対して、ボリュームディスカウントや販売インセンティブ（販売奨励金）を含む様々なマーケティングプログラムを提供しております。これら顧客に支払われる対価が事後的に変動する可能性がある場合には、変動する対価を見積もり、その不確実性が解消される際に重大な売上収益の戻入れが起こらない可能性が非常に高い範囲で、売上収益に含めて処理しております。変動対価の見積りにあたっては、期待値法か最頻値法のいずれかのうち、権利を得ることとなる対価の金額をより適切に予測できる方法を用いております。

③ ライセンスに関する売上収益

ライセンスの提供は、(a) 顧客が権利を有する知的財産に著しく影響を与える活動を行うことを契約が要求しているか又は顧客が合理的に期待している、（ｂ）ライセンスによって供与される権利により、当社グループの活動の正又は負の影響に顧客が直接的に晒される、（ｃ）そうした活動の結果、当該活動が生じるにつれて顧客に財又はサービスが移転することがない、という要件をすべて満たす場合には、知的財産にアクセスする権利（アクセス権）として一定期間にわたり売上収益を認識し、いずれかを満たさない場合には、知的財産を使用する権利（使用権）として一時点で売上収益を認識しております。

当社グループにおける主なライセンスであるソフトウェアについては、通常、供与後に当社が知的財産の形態又は機能性を変化させる活動又はライセンス期間にわたって知的財産の価値を維持するための活動を実施する義務を負わず、上記のいずれの要件も満たさないため、使用権として一時点で売上収益を認識しております。

ソフトウェアがクラウド・サービス上で提供される場合には、通常、それらを単一の履行義務として、クラウド・サービスの売上収益と同じ時期で売上収益を認識しております。

ソフトウェアをソフトウェア・サポートと合わせて販売している場合には、通常、それぞれ別個の履行義務として、ソフトウェアにかかる売上収益とソフトウェア・サポートにかかる売上収益は別個に認識しております。ただし、ソフトウェア・サポートが提供されない限り当該ソフトウェアの便益を顧客が享受することができない場合には、例外的に単一の履行義務として、ソフトウェア・サポートの売上収益と同じ時期で売上収益を認識しております。

単品で販売しているソフトウェアのアップグレード権については、通常、ソフトウェアと当該アップグレード権を別個の履行義務として、当該アップグレード権を提供した時点で売上収益を認識しております。一方、ソフトウェアのアップグレード権がソフトウェア・サポートと統合された形で提供されている場合には、それらを単一の履行義務として、サービスの収益認識と同じ時期で売上収益を認識しております。

④ 複合取引

複合取引とは、ハードウェア販売とその付帯サービス、あるいはソフトウェア販売とその後のサポートサービスなどのように複数の財又はサービスが一つの契約に含まれるものであります。

顧客に約束している財又はサービスは、顧客がその財又はサービスからの便益をそれ単独で又は顧客にとって容易に利用可能な他の資源と組み合わせて得ることができる（すなわち、当該財又はサービスが別個のものとなり得る）場合、かつ、財又はサービスを顧客に移転するという企業の約束が契約の中の他の約束と区分して識別可能である（すなわち、当該財又はサービスが契約の観点において別個のものである）場合には、別個の履行義務として識別しております。

取引価格を複合取引におけるそれぞれの履行義務に独立販売価格の比率で配分するため、契約におけるそれぞれの履行義務の基礎となる別個の財又はサービスの契約開始時に独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しております。独立販売価格が直接的に観察可能ではない場合には、複合取引におけるそれぞれの履行義務について予想コストとマージンの積算等に基づき独立販売価格を見積もり、取引価格を配分しております。

⑤　代理人取引

当社グループが財又はサービスの仕入及び販売に関して、それらを顧客に移転する前に支配していない場合、すなわち、顧客に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、手数料を売上収益として認識しております。当社グループが当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配しているか否かの判断にあたっては、(a)当該財又はサービスを提供するという約束の履行に対する主たる責任を有している、(b)当該財又はサービスが顧客に移転される前、又は支配が顧客へ移転した後に在庫リスクを有している、（c）当該財又はサービスの価格の設定において裁量権があるか否かを考慮しております。

⑥　契約コスト

契約獲得の増分コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しております。契約獲得の増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生し、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものです。

契約を履行するためのコストが、他の会計方針の範囲に含まれず、契約又は具体的に特定できる予想される契約に直接関連しており、当該コストが将来において履行義務の充足（又は継続的な充足）に使用される資源を創出するか又は増価し、かつ、当該コストの回収が見込まれている場合、当該コストを資産として認識しております。

契約獲得の増分コスト又は契約を履行するためのコストから認識した資産については契約期間にわたって均等に償却しております。

⑦　契約資産及び契約負債

契約資産は顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する権利のうち、時の経過以外の条件付きの権利であります。契約負債は財又はサービスを顧客に移転する前に、顧客から対価を受け取っている又は対価の支払期限が到来しているものであります。

⑧　契約における重大な金融要素

長期の前払い、後払い等、ある取引が実質的に重大な金融要素（資金提供の重大な便益が提供されている）を含む場合、売上収益は実効金利を用いて現在価値で測定しております。ただし、契約開始時点で財又はサービスを顧客に移転する時点と、顧客が支払いを行う時点との間が1年以内であると見込まれる場合、重大な金融要素の影響について対価の調整は実施しておりません。

⑨　オペレーティング・リース

オペレーティング・リース契約により、顧客が製品を使用することにより生じる売上収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

（１７）金融収益及び金融費用

金融収益は、配当収入、利息収入、為替差益、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動、ヘッジ金融商品にかかる純損益で認識された利得並びにその他の包括利益で従前に認識した金額の振替から構成されております。利息収入は、実効金利法により発生時に認識しております。配当収入は、通常当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

金融費用は、社債、借入金及びリース負債に係る利息費用、為替差損、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動、ヘッジ金融商品にかかる純損益で認識された損失並びにその他の包括利益で従前に認識された金額の振替から構成されております。適格資産の取得、建設又は生産に直接起因しない借入費用は、実効金利法により発生時に認識しております。リースにおける最低リース料総額は、金融費用と負債残高の未返済部分に配分しており、金融費用は、未返済債務残高に対して一定の利子率となるようにリース期間にわたって配分しております。

（１８）法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金費用から構成されております。これらは、企業結合から生ずるもの及び直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益で認識しております。

当期税金費用は、連結会計期間末において施行されている又は実質的に施行されている税率及び税法を使用して算定した連結会計期間の課税所得に係る納税見込み額に、過年度の納税調整額を加えたものであります。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異及び未使用の税務上の繰

越欠損金、税額控除について認識しております。企業結合以外の取引で、かつ、会計上又は税務上のいずれの純損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る一時差異、親会社が解消する時期をコントロールすることができ、かつ、予測可能な期間内に解消されない可能性が高い子会社及び関連会社に対する投資に関連する一時差異並びにのれんの当初認識において生じる加算一時差異については繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

繰延税金資産及び負債は、連結会計期間末までに施行又は実質的に施行される法律に基づいて、当該資産が実現される又は負債が決済される期間に適用されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当社グループが当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。一部又は全部の繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くない場合は、繰延税金資産の計上額を減額しております。繰延税金負債は、原則としてすべての将来加算一時差異に対して認識しております。

（１９）非継続事業

当社グループは、独立した事業が既に処分されたか又は売却目的保有に分類される要件を満たした時点で、当該事業を非継続事業に分類しております。事業を非継続事業に分類した場合は、当該事業が比較対象期間の開始日から非継続事業に分類されていたものとして連結損益計算書を再表示しております。

４．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間及び影響を受ける将来の連結会計期間において認識されます。

のれん及び有形固定資産、無形資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の判断などを行うにあたっては、売上収益等の将来の不確実性を反映した事業計画を策定しています。

当連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は以下のとおりであります。

（１）収益認識

一括請負などの成果物の引渡し義務を負うサービス契約の売上収益及び売上原価は、その取引の成果について信頼性をもった見積りを行った上で、その進捗度に応じて認識しております。契約資産は、主に当該売上収益にかかる未請求売掛金であり、顧客の検収時に売上債権へ振替えられます。

当社グループは、原則としてプロジェクト見積総原価に対する連結会計期間末までの発生原価の割合で進捗度を測定する方法を適用しております。見積総原価は、プロジェクトごとの仕様や作業期間、契約に係るリスク等に基づき見積もっております。収益及び費用は、プロジェクト総収益及び総原価の見積り並びに進捗度の測定結果に依存しているため、追加コストの発生等により、計上額が変動する可能性があります。

契約資産の帳簿価額については「連結財政状態計算書」をご参照ください。

（２）有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、事業ごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編等により、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

有形固定資産の帳簿価額については「連結財務諸表注記　8. 有形固定資産」を、減損損失に関連する内容については「連結財務諸表注記　27. 非金融資産の減損」をご参照ください。

（３）のれん

のれんは、年次で、また、減損の兆候がある場合はその都度、減損テストを行っております。のれんが配分された資金生成単位（CGU）の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、減損損失を認識しております。

回収可能価額は主に使用価値により算定しております。使用価値の見積りにおける重要な仮定は、経営者によって承認された中期経営計画（主に３ヶ年）における将来キャッシュ・フローの見積り、その後の期間の将来の不確実性を考慮した長期平均成長率及び割引率であり、割引率は加重平均資本コストを基礎として算定しております。これらの仮定は経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の事業環境の変化等の影響により見直しが必要となった場合、減損損失が発生する可能性があります。

のれんの帳簿価額については「連結財務諸表注記　9. のれん及び無形資産」を、減損テストに関連する内容につ

いては「連結財務諸表注記　27. 非金融資産の減損」をご参照ください。

（4）無形資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間における見込販売数量に基づいて償却しております。自社利用のソフトウェアは、資産の将来の経済的便益が消費されると予測されるパターンを耐用年数に反映した定額法にて償却しております。事業環境の変化により、販売数量が当初販売計画を下回る等、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があり、利用可能期間の見直しの結果、耐用年数を短縮させる場合には、連結会計期間あたりの償却負担が増加する可能性があります。

無形資産の帳簿価額については「連結財務諸表注記　9. のれん及び無形資産」を、減損損失に関連する内容については「連結財務諸表注記　27. 非金融資産の減損」をご参照ください。

（5）繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断は将来の事業計画等から算出した課税所得に基づいており、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、利用できる可能性が高いものを繰延税金資産として計上しております。事業環境の変化等により、一部又は全部の繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得できないと見込まれる場合には、繰延税金資産の計上額が減額され、追加の費用が発生する可能性があります。

繰延税金資産の帳簿価額については「連結財務諸表注記　13. 法人所得税」をご参照ください。

（6）引当金

事業構造改善引当金

事業構造改善のための人員の適正化及び事業譲渡に関連した契約等に伴う損失見込額を計上しております。当該見積額は公表された構造改革計画に基づいておりますが、事業環境の急激な変化に伴う構造改革計画の見直し等により追加の費用もしくは費用の戻しが発生する可能性があります。

受注損失引当金

前年度において記載しておりました「工事契約等損失引当金」は、当年度より「受注損失引当金」に名称を変更しております。「３．重要な会計方針　（１３）引当金　③受注損失引当金」をご参照ください。

一括請負などの成果物の引渡し義務を負うサービス契約のうち、見積原価総額が収益総額を超過する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることができる場合、損失見込額を引当金として計上しております。プロジェクト総原価は、プロジェクトごとの仕様や作業期間、契約に係るリスク等に基づき見積もっておりますが、追加コストの発生等により当初見積り時のプロジェクト総原価の見直しが発生し、追加の費用もしくは費用の戻しが発生する可能性があります。

引当金の帳簿価額については「連結財務諸表注記　23. 引当金」をご参照ください。

（7）確定給付制度

当社グループは、確定給付型もしくは確定拠出型の退職給付制度を設けています。運用収益の悪化により制度資産の公正価値が減少した場合や、確定給付制度債務算出にあたっての種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率等）が変更され制度債務が増加した場合には、積立状況が悪化し、資本が減少する可能性があります。また、退職給付制度を変更する場合には、純損益に重要な影響を与える可能性があります。

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の帳簿価額、前提条件及び感応度については「連結財務諸表注記　21. 退職後給付」をご参照ください。

５．未適用の会計基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が公表された基準書及び解釈指針のうち、当社グループに重要な影響があるものはありません。

６．セグメント情報

（１）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」、「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

① テクノロジーソリューション

情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、クラウドサービスやアウトソーシング、保守サービスを中心とする「ソリューション・サービス」、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成される「システムプラットフォーム」、海外においてソリューション・サービスを提供する「海外リージョン」により構成されています。

② ユビキタスソリューション

パソコンなどの「クライアントコンピューティングデバイス」により構成されています。

③ デバイスソリューション

半導体パッケージ、電池をはじめとする「電子部品」により構成されています。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3.重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

当社グループの資金調達（金融収益及び金融費用を含む）及び持分法による投資利益については当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

（２）報告セグメントの売上収益、営業利益及びその他の項目の金額に関する情報

前年度（自　2021年4月1日　至　2022年3月31日）

	報告セグメント					
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計	全社消去	連結計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	3,035,438	186,950	364,451	3,586,839	－	3,586,839
セグメント間収益	20,940	50,165	11,532	82,637	△82,637	－
収益合計	3,056,378	237,115	375,983	3,669,476	△82,637	3,586,839
営業利益	135,001	5,881	78,319	219,201	－	219,201
金融収益						11,475
金融費用						△4,543
持分法による投資利益						13,853
税引前利益						239,986
（その他の項目）						
減価償却費及び償却費	△147,186	△486	△34,799	△182,471	－	△182,471
減損損失	△2,889	－	△1,465	△4,354	－	△4,354
減損損失の戻入れ	429	－	－	429	－	429
資本的支出	159,996	413	44,001	204,410	－	204,410

当年度（自　2022年4月1日　至　2023年3月31日）

	報告セグメント					
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計	全社消去	連結計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	3,156,810	188,612	368,345	3,713,767	－	3,713,767
セグメント間収益	19,735	44,386	14,336	78,457	△78,457	－
収益合計	3,176,545	232,998	382,681	3,792,224	△78,457	3,713,767
営業利益	263,164	△6,585	79,035	335,614	－	335,614
金融収益						15,087
金融費用						△6,862
持分法による投資利益						28,037
税引前利益						371,876
（その他の項目）						
減価償却費及び償却費	△139,451	△241	△39,020	△178,712	－	△178,712
減損損失	△767	－	△146	△913	－	△913
減損損失の戻入れ	397	－	－	397	－	397
資本的支出	150,546	－	73,501	224,047	－	224,047

（注）１．売上収益における「全社消去」はセグメント間取引の消去であります。

（３）製品及びサービスごとの情報

外部収益

	前年度 （自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
	百万円	百万円
テクノロジーソリューション		
サービス	2,569,893	2,631,814
システムプラットフォーム（注）1	432,751	489,521
その他	32,794	35,475
ユビキタスソリューション		
クライアントコンピューティングデバイス	186,950	188,612
デバイスソリューション		
電子部品	364,451	368,345
合計	3,586,839	3,713,767

（注）１．各種サーバ、光伝送システム、携帯電話基地局など

（４）地域ごとの情報

①　外部収益

	前年度 （自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
	百万円	百万円
国内（日本）	2,269,892	2,290,285
海外		
欧州	661,673	666,464
アメリカ	238,903	296,217
アジアパシフィック	246,502	282,730
東アジア	163,663	170,629
その他	6,206	7,442
合計	3,586,839	3,713,767

（注）１．外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注）２．個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

（注）３．当年度に地域別の区分の見直しを行っております。NWE(北欧・西欧)、CEE(中欧・東欧)、その他に含まれていたNWE・CEE以外の欧州を合計し「欧州」、アジアに含まれていた中国、台湾、韓国を合計して「東アジア」、アジアに含まれていた中国、台湾、韓国以外の国とオセアニアを合計して「アジアパシフィック」として表示しています。当該区分変更により、前年度を変更後の区分にて表示しております。なお、アメリカに属する主な国は従前の通り米国、カナダであります。

（注）４．その他には中近東、アフリカが含まれております。

② 非流動資産（有形固定資産、のれん及び無形資産）

	前年度末 （2022年3月31日）	当年度末 （2023年3月31日）
	百万円	百万円
国内（日本）	572,400	593,298
海外		
欧州	100,816	99,805
アメリカ	19,127	14,896
アジアパシフィック	48,299	54,542
東アジア	11,869	11,027
合計	752,511	773,568

（注）１．非流動資産は当社グループ拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注）２．個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

（注）３．当年度に地域別の区分の見直しを行っております。NWE(北欧・西欧)、CEE(中欧・東欧)、その他に含まれていたNWE・CEE以外の欧州を合計し「欧州」、アジアに含まれていた中国、台湾、韓国を合計して「東アジア」、アジアに含まれていた中国、台湾、韓国以外の国とオセアニアを合計して「アジアパシフィック」として表示しています。当該区分変更により、前年度を変更後の区分にて表示しております。なお、アメリカに属する主な国は従前の通り米国、カナダであります。

（５）主要な顧客に関する情報

特定の顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の10%に満たないため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

７．企業結合等

１．事業分離

当社は、2022年4月28日開催の取締役会の決議に基づき、2022年9月1日に、株式会社PFU（以下、PFU）の株式の80%を、株式会社リコーに譲渡しました。これに伴い、PFUは当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

（１）株式譲渡の理由

PFUは高シェアを有するイメージスキャナー等、ハードウェアの製造・販売・保守等を中心とした事業を営んでおります。一方当社は社会課題の解決に貢献する「DX企業」への変革を目指し、 AI 、データ活用などのテクノロジーをベースとしたDXビジネスと、DXに必要なクラウド移行などのモダナイゼーションとを合わせた「デジタル領域」に注力しています。

今般、当社は、PFU の成長と企業価値向上のため、多くのシナジーが見込まれるリコーへ PFU の株式を譲渡するという経営判断を行いました。これにより、 PFU が培ってきた fi シリーズや ScanSnap のブランド、イメージスキャナーやセルフサービス端末の販売、保守網、これらを支える技術を最大限に活用した事業展開が可能になると考えています。

また、当社はリコーとの間で、本株式譲渡に留まらず、双方の強みを相互に提供し合い両社の事業を継続的に補完・強化していくアライアンスを引き続き検討して参ります。

（２）株式譲渡する相手会社の名称

株式会社リコー

（３）株式譲渡の時期

2022年9月1日

（４）当該子会社の名称及び事業内容

①子会社の名称

株式会社ＰＦＵ

②事業内容

ドキュメントスキャナー、インダストリーコンピューティング製品などのハードウェアおよび、セキュリティ・文書管理などのソフトウェアやサービス、ITインフラ構築や他企業と提携したマルチベンダーサービス等

（５）法的形式を含む取引の概要

現金を対価とする株式譲渡

（６）実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

譲渡したことに伴う収益30,821百万円

PFUが持分法適用関連会社となったことに伴う公正価値評価7,705百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	89,906	百万円
非流動資産	24,603	百万円
資産合計	114,509	百万円
流動負債	34,667	百万円
非流動負債	5,063	百万円
負債合計	39,730	百万円

③会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「その他の収益」に計上しております。また、売却に伴うPFU株式の残存株式に対する再評価益を「持分法による投資利益」に計上しております。

（７）セグメント情報の開示における区分

テクノロジーソリューション

（８）当年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に計上されている分離した企業に係る損益の概算額

	累計期間	
売上収益	47,291	百万円
営業利益	1,121	百万円

８．有形固定資産

帳簿価額	土地	建物及び構築物	機械及び装置・工具、器具及び備品	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前年度期首（2021年4月1日）	60,414	303,465	156,765	48,949	569,593
取得	338	76,364	89,938	△17,980	148,660
減価償却費	△102	△70,374	△73,516	－	△143,992
減損損失	△268	△691	△695	△73	△1,727
減損損失戻入れ	－	427	2	－	429
売却目的で保有する資産への振替又は処分	△1,394	△7,084	△2,225	△1,277	△11,980
為替換算差額	217	5,215	2,667	100	8,199
その他	△2	813	2,051	△876	1,986
前年度末（2022年3月31日）	59,203	308,135	174,987	28,843	571,168
取得	503	50,349	59,130	48,905	158,887
減価償却費	△100	△59,696	△75,188	－	△134,984
減損損失	△28	△31	△113	△30	△202
減損損失戻入れ	340	57	－	－	397
売却目的で保有する資産への振替又は処分	△5,638	△17,139	△5,484	△449	△28,710
為替換算差額	203	3,025	1,368	82	4,678
その他	△209	△591	2,102	△363	939
当年度末（2023年3月31日）	54,274	284,109	156,801	76,988	572,172

取得原価	土地	建物及び構築物	機械及び装置・工具、器具及び備品	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前年度期首（2021年4月1日）	79,384	864,635	925,485	49,047	1,918,551
前年度末　（2022年3月31日）	78,452	886,379	917,106	29,106	1,911,043
当年度末　（2023年3月31日）	72,748	832,809	897,644	77,297	1,880,498

減価償却累計額及び減損損失累計額	土地	建物及び構築物	機械及び装置・工具、器具及び備品	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前年度期首（2021年4月1日）	18,970	561,170	768,720	98	1,348,958
前年度末　（2022年3月31日）	19,249	578,244	742,119	263	1,339,875
当年度末　（2023年3月31日）	18,474	548,700	740,843	309	1,308,326

（注）１．建設仮勘定の取得には、新規取得による増加額のほか、各有形固定資産科目への振替額（△）を含めた純額で表示しております。

（注）２．前年度及び当年度に計上した減損損失1,727百万円及び202百万円は、連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。

（注）３．建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識した支出額は建設仮勘定に含めて表示しており、前年度末及び当年度末の金額は22,580百万円及び63,346百万円であります。

(IFRS第16号に基づく注記)

使用権資産の減価償却費

有形固定資産に含まれる使用権資産の減価償却費は以下のとおりであります。

	前年度末 (2022年3月31日)	当年度末 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
土地	102	100
建物及び構築物	47,227	39,405
機械及び装置・工具、器具及び備品	13,397	11,780
合計	60,726	51,285

使用権資産の帳簿価額

有形固定資産に含まれる使用権資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

	前年度末 (2022年3月31日)	当年度末 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
土地	1,074	1,083
建物及び構築物	124,756	112,271
機械及び装置・工具、器具及び備品	26,672	23,770
合計	152,502	137,124

９．のれん及び無形資産

帳簿価額	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
前年度期首（2021年4月1日）	41,239	109,451	11,008	120,459
取得	―	54,695	1,055	55,750
企業結合による取得	5,408	―	1,048	1,048
償却費	―	△36,399	△2,080	△38,479
減損損失	△425	△1,970	△232	△2,202
売却目的で保有する資産への振替又は処分	―	△3,356	△182	△3,538
為替換算差額	2,434	1,222	375	1,597
その他	△1,169	△848	69	△779
前年度末（2022年3月31日）	47,487	122,795	11,061	133,856
取得	―	59,107	6,053	65,160
企業結合による取得	8,331	10	4,498	4,508
償却費	―	△41,068	△2,660	△43,728
減損損失	△393	△22	△296	△318
売却目的で保有する資産への振替又は処分	―	△13,864	△54	△13,918
為替換算差額	1,511	728	76	804
その他	△1,804	△100	―	△100
当年度末（2023年3月31日）	55,132	127,586	18,678	146,264

取得価額	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
前年度期首（2021年4月1日）	43,424	221,070	35,003	256,073
前年度末　（2022年3月31日）	49,426	236,052	31,576	267,628
当年度末　（2023年3月31日）	55,538	244,640	48,258	292,898

償却累計額及び減損損失累計額	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
前年度期首（2021年4月1日）	2,185	111,619	23,995	135,614
前年度末　（2022年3月31日）	1,939	113,257	20,515	133,772
当年度末　（2023年3月31日）	406	117,054	29,580	146,634

（注）１．無形資産のうち、自己創設に該当するものは主にソフトウェアであります。前年度末及び当年度末のソフトウェアの帳簿価額のうち自己創設に該当する金額は112,059百万円及び117,117百万円、前年度及び当年度のソフトウェアの取得価額のうち内部開発による増加額は50,326百万円及び53,838百万円であります。

（注）２．償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。

（注）３．前年度ののれん及び無形資産の減損損失425百万円及び2,202百万円、当年度ののれん及び無形資産の減損損失393百万円及び318百万円は、連結損益計算書の主に「その他の費用」に含めております。

前年度及び当年度の研究開発費は以下のとおりであります。

	前年度 （自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
	百万円	百万円
研究開発費	105,354	109,571

１０．連結子会社

（１）主な連結子会社

当社の連結財務諸表は、子会社291社を連結したものであります。当年度の連結子会社の異動は以下のとおりであります。

（当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社）……………………11社
（清算・売却等により減少した会社）…………………………………………26社（注）１
（合併により減少した会社）……………………………………………………11社

なお、当年度末における主な連結子会社は以下のとおりであります。

セグメント	名称	国名	議決権に対する所有割合（%）
テクノロジーソリューション	富士通フロンテック㈱	日本	100.00
	富士通Japan㈱	日本	100.00
	富士通アイソテック㈱	日本	100.00
	富士通ネットワークソリューションズ㈱	日本	100.00
	㈱富士通エフサス	日本	100.00
	㈱トランストロン	日本	51.00
	富士通テレコムネットワークス㈱	日本	100.00
	Ridgelinez㈱	日本	100.00
	Fujitsu Services Holdings PLC	英国	100.00
	Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（注）２	オランダ	100.00
	Fujitsu North America, Inc.	米国	100.00
	Fujitsu Network Communications, Inc.	米国	100.00
	Fujitsu Australia Limited	オーストラリア	100.00
	Fujitsu Asia Pte. Ltd.	シンガポール	100.00
ユビキタスソリューション	㈱富士通パーソナルズ	日本	100.00
デバイスソリューション	新光電気工業㈱	日本	50.04
	FDK㈱	日本	58.90

（注）１．清算・売却等により減少した会社には、2022年9月において、㈱リコーに譲渡を完了した㈱PFU、ティーキャピタルパートナーズ㈱が新たに設立した会社に譲渡を完了した富士通セミコンダクターメモリソリューション㈱が含まれております。

（注）２．FTSのパソコン事業の帰属セグメントは、ユビキタスソリューションであります。

（２）連結子会社の支配喪失を伴わない当社所有持分の変動

連結子会社の支配喪失を伴わない当社所有持分の変動による資本剰余金の影響額は以下のとおりであります。

	前年度 （自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
	百万円	百万円
非支配持分との資本取引による影響額	△339	△32

（３）重要な非支配持分がある連結子会社

当社が重要な非支配持分を認識している連結子会社の要約財務情報等は以下のとおりであります。なお、要約財務情報はグループ内取引を消去する前の金額であります。

新光電気工業株式会社

①　報告期間中に連結子会社の非支配持分に配分された純損益

	前年度 （自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
	百万円	百万円
非支配持分に配分された純損益	26,353	27,258

②　非支配持分の保有する持分割合及び非支配持分の累積額

	前年度末 （2022年3月31日）	当年度末 （2023年3月31日）
	百万円	百万円
非支配持分が保有する持分割合（%）	49.95%	49.97%
非支配持分の累積額	101,115	125,624

③　非支配持分への配当金の支払額

	前年度 （自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
	百万円	百万円
非支配持分への配当金の支払額	△2,362	△3,544

④　要約財務情報

（ⅰ）要約連結財政状態計算書

	前年度末 （2022年3月31日）	当年度末 （2023年3月31日）
	百万円	百万円
流動資産	192,828	226,076
非流動資産	125,776	160,295
資産合計	318,604	386,371
流動負債	115,042	133,809
非流動負債	1,558	1,534
負債合計	116,600	135,343
資本合計	202,004	251,028
負債及び資本合計	318,604	386,371

（ⅱ）要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

	前年度 （自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
	百万円	百万円
売上収益	271,950	286,358
当期利益	52,735	54,559
その他の包括利益	967	1,799
当期包括利益	53,702	56,358

（ⅲ）要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前年度 （自　2021年4月　1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月　1日 至　2023年3月31日）
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,802	117,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,731	△63,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	178	△7,130
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	26,249	46,834
現金及び現金同等物の期末残高	68,758	115,592

（注）上記要約財務情報は、新光電気工業株式会社が我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成した連結財務諸表に、IFRSで要求される調整を加えたものであります。

１１．関連会社

（１）主な関連会社

当年度末における主な関連会社は以下のとおりであります。

名称	国名	議決権に対する所有割合（％）	事業の内容
㈱富士通ゼネラル	日本	44.07	空調機、情報通信機器及び電子デバイス製品の開発、製造及び販売並びにサービスの提供
FLCS㈱	日本	20.00	情報処理機器、通信機器等の賃貸及び販売
富士通クライアントコンピューティング㈱	日本	44.00	ノートパソコン、デスクトップパソコン等の開発、設計、製造及び販売
㈱PFU	日本	20.00	情報システム及びICT関連機器の開発、製造及び販売並びにサービスの提供

（注）１．関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は19社であります。なお、当年度の持分法適用会社の異動は、増加2社、減少2社であります。減少2社には、東京証券取引所プライム市場への新規上場に伴い、2022年11月において譲渡を完了した株式会社ソシオネクストが含まれております。

（注）２．FLCS株式会社は、2022年4月に富士通リース株式会社から社名変更しております。

（注）３．株式会社JECCの発行済株式の20％以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。

（２）重要性のある関連会社
重要性のある関連会社の要約財務情報等は以下のとおりであります。

株式会社富士通ゼネラル

① 当社グループが受け取った配当金

	前年度 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）	当年度 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）
	百万円	百万円
	1,430	1,522

② 要約財務情報

（ⅰ）要約連結財政状態計算書

	前年度末 （2022年3月31日）	当年度末 （2023年3月31日）
	百万円	百万円
流動資産	185,929	215,981
非流動資産	92,076	92,441
資産合計	278,005	308,422
流動負債	117,294	140,707
非流動負債	27,189	27,962
負債合計	144,483	168,669
親会社の所有者に帰属する持分	128,980	134,194
非支配持分	4,542	5,559
資本合計	133,522	139,753
負債及び資本合計	278,005	308,422

（ⅱ）要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

	前年度 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）	当年度 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）
	百万円	百万円
売上収益	284,128	371,019
当期利益	6,720	6,797
その他の包括利益	4,896	1,799
当期包括利益	11,616	8,596

（注）上記要約財務情報は、株式会社富士通ゼネラルが我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成した連結財務諸表に、IFRSで要求される調整を加えたものであります。

③ 要約財務情報と関連会社に対する持分の帳簿価額との調整表
表示した要約財務情報と、関連会社に対する持分の帳簿価額との調整表は以下のとおりであります。

	前年度末 （2022年3月31日）	当年度末 （2023年3月31日）
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する持分	128,980	134,194
所有持分割合（%）	44.06%	44.05%
当社グループに帰属する持分	56,829	59,109
未実現損益	△455	△455
関連会社株式の帳簿価額	56,374	58,654
関連会社投資の公正価値	110,229	172,262

１２．その他の投資

その他の投資は、主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産で構成されております。

取引関係の維持・強化等を目的として保有する政策保有株式については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

主な銘柄及び公正価値は以下のとおりであります。

	前年度末 (2022年3月31日)	当年度末 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
㈱ソシオネクスト	―	49,135
㈱JECC	37,827	38,367
Palantir Technologies Inc.	18,068	12,132
富士電機㈱	11,251	9,498
㈱デンソーテン	8,273	9,384

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、売却により認識を中止しております。認識を中止した場合、その他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失を利益剰余金に振り替えております。

政策保有株式の保有方針に従い、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却を進めております。売却時の公正価値、その他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失及び受取配当金は以下のとおりであります。

	前年度 (自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日)	当年度 (自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日)
	百万円	百万円
公正価値	18,023	16,057
累積利得又は損失(△)	8,915	11,265
受取配当金	127	217

１３．法人所得税

（１）繰延税金資産及び繰延税金負債

①　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前年度末 （2022年3月31日）	当年度末 （2023年3月31日）
	百万円	百万円
繰延税金資産		
未払賞与	34,723	35,570
リース負債	35,185	30,740
関係会社等に対する投資	30,891	28,884
減価償却超過額及び減損損失等	30,608	19,198
棚卸資産	12,077	12,498
繰越欠損金	12,686	5,204
その他	17,960	23,087
繰延税金資産計	174,130	155,181
繰延税金負債		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△29,450	△37,830
使用権資産	△39,382	△33,345
在外子会社等に対する未分配利益	△4,827	△6,776
退職給付に係る資産	△12,622	△6,678
その他	△3,316	△2,854
繰延税金負債計	△89,597	△87,483
繰延税金資産の純額	84,533	67,698

繰延税金資産の純額は、連結財政状態計算書の以下の項目に含めております。

	前年度末 （2022年3月31日）	当年度末 （2023年3月31日）
	百万円	百万円
繰延税金資産	99,838	73,310
繰延税金負債	△15,305	△5,612

② 繰延税金資産の純額の増減内容

	前年度 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）	当年度 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）
	百万円	百万円
期首	68,210	84,533
純損益を通じて認識した額	19,624	△20,570
その他の包括利益において認識した額		
在外営業活動体の換算差額	△947	758
キャッシュ・フロー・ヘッジ	74	△187
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,326	△7,788
確定給付制度の再測定	△8,561	15,931
計	△4,108	8,714
為替換算差額等	807	△4,979
期末	84,533	67,698

③ 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の金額に適用税率を乗じた金額

	前年度末 （2022年3月31日）	当年度末 （2023年3月31日）
	百万円	百万円
将来減算一時差異	43,538	59,698
繰越欠損金	136,971	115,736
合計	180,509	175,434

（注）子会社等に対する投資に係る将来減算一時差異は、当該子会社等の継続保有を前提としているため、含めておりません。繰延税金資産を認識していない子会社等に対する投資に係る将来減算一時差異の金額（所得ベース）は、前年度末及び当年度末においてそれぞれ538,333百万円及び663,119百万円であります。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の繰越期限は以下のとおりであります。

	前年度末 （2022年3月31日）	当年度末 （2023年3月31日）
	百万円	百万円
１年目	4,245	579
２年目	3,754	1,372
３年目	1,477	2,011
４年目	1,614	2,189
５年目以降	125,881	109,585
合計	136,971	115,736

（２）純損益を通じて認識される法人所得税

	前年度 （自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
	百万円	百万円
当期税金費用	46,469	106,441
繰延税金費用		
一時差異の発生及び解消	13,884	8,388
その他（注）	△33,508	12,182
繰延税金費用計	△19,624	20,570
法人所得税費用合計	26,845	127,011

（注）前年度には、北米子会社の清算決定に伴い、過去に認識していなかった将来減算一時差異の認識による税金費用の減少額29,110百万円が含まれております。当社は、2021年12月に北米子会社の再編及び再編に伴う一部の北米子会社の清算を決定しました。北米において複数の子会社に分散している経営資源を統合し、シナジーを追求することを目的としております。Fujitsu America,Inc.（以下FAI）が、Fujitsu North America,Inc.（2022年4月1日に名称変更、以下FNAI）に対し、米国内のサービスビジネス事業及びFAI傘下の事業会社の株式を譲渡することにより、北米のサービスビジネスを統合しました。事業統合完了後、FNAIを北米向けのサービスビジネス専業会社として再スタートさせました。なお、役割を終えたFAI及び配下の子会社は清算します。

また、当年度の内容は、主に繰延税金資産の評価減によるものです。

（３）その他の包括利益において認識される法人所得税

	前年度 （自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
	百万円	百万円
在外営業活動体の換算差額	947	△758
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△74	187
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（注）	△854	11,388
確定給付制度の再測定	8,561	△15,931
法人所得税費用合計	8,580	△5,114

（注）当期税金費用が含まれております。

（４）適用税率と平均実際負担税率との差異の内訳

	前年度 （自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
	％	％
適用税率	30.6	30.6
税率の増加及び減少		
未認識の繰延税金資産の増減	△15.5	4.7
税額控除	△2.2	△1.6
持分法による投資損益	△1.8	△2.3
その他	0.1	2.8
平均実際負担税率	11.2	34.2

当社及び国内連結子会社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されております。これらを基礎として計算する適用税率は30.6%となっております。

なお、海外連結子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

１４．棚卸資産

	前年度末 （2022年3月31日）	当年度末 （2023年3月31日）
	百万円	百万円
商品及び製品	117,518	127,714
仕掛品	83,959	84,989
原材料及び貯蔵品	108,352	124,305
合計	309,829	337,008

前年度及び当年度に収益性の低下に伴い費用として認識した棚卸資産の評価減の金額はそれぞれ、14,907百万円、21,200百万円であります。

１５．売上債権及びその他の債権

（１）売上債権

	前年度末 （2022年3月31日）	当年度末 （2023年3月31日）
	百万円	百万円
売掛金	874,923	924,872
その他	7,048	6,102
貸倒引当金（注）	△3,498	△3,125
合計	878,473	927,849

（注）貸倒引当金の期中増減については、「３４．金融商品」の貸倒引当金の増減（流動資産）に記載しております。

（２）その他の債権

	前年度末 （2022年3月31日）	当年度末 （2023年3月31日）
	百万円	百万円
未収入金	60,216	82,468
その他	2,111	2,298
合計	62,327	84,766

１６．現金及び現金同等物

	前年度末 （2022年3月31日）	当年度末 （2023年3月31日）
	百万円	百万円
現金及び預金	341,020	325,901
短期投資	143,000	30,000
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	484,020	355,901

１７．売却目的で保有する資産

該当事項はありません。

１８．資本及びその他の資本項目

（１）資本金

①　授権株式数

普通株式（無額面）

	株式数
	千株
前年度末（2022年3月31日）	500,000
当年度末（2023年3月31日）	500,000

②　全額払込済みの発行済株式

普通株式

	株式数	資本金
	千株	百万円
前年度末（2022年3月31日）	207,001	324,625
期中の変動	－	－
当年度末（2023年3月31日）	207,001	324,625

③　自己株式

普通株式

	株式数	金額
	千株	百万円
前年度末（2022年3月31日）	10,488	128,897
取得（注）	8,278	150,103
処分	△0	△2
株式報酬取引	△105	△1,296
当年度末（2023年3月31日）	18,661	277,702

（注）主に、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づくものであります。

（２）資本剰余金及び利益剰余金

我が国の会社法においては、株式払込金の全額が資本金として計上されますが、払込金額の2分の1を超えない金額を資本準備金とすることが容認されております。会社法では、利益準備金（利益剰余金に含まれる）及び資本準備金（資本剰余金に含まれる）の合計額が資本金の4分の1に達するまで、配当金の支払時に配当額の10分の1を利益準備金または資本準備金として積み立てなければならないことが規定されています。また、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金は、株主総会決議により一定の条件のもとで、科目間での振り替えが容認されています。

連結財務諸表における資本剰余金には当社の個別財務諸表における資本準備金とその他資本剰余金が含まれており、また、利益剰余金には利益準備金とその他利益剰余金が含まれております。分配可能額は会社法及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準により作成された当社の個別財務諸表に基づいて計算されます。

（３）その他の資本の構成要素及びその他の包括利益の各項目の増減

	前年度 （自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
	百万円	百万円
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	△6,193	10,196
その他の包括利益	16,389	△2,925
その他	－	－
期末残高	10,196	7,271
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△125	△210
その他の包括利益	△85	206
その他	－	－
期末残高	△210	△4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期首残高	60,934	53,522
その他の包括利益	△512	17,767
その他	△6,900	△7,751
期末残高	53,522	63,538
確定給付制度の再測定		
期首残高	－	－
その他の包括利益	32,828	△41,901
その他（注）	△32,828	41,901
期末残高	－	－
その他の資本の構成要素合計		
期首残高	54,616	63,508
その他の包括利益	48,620	△26,853
その他	△39,728	34,150
期末残高	63,508	70,805

（注）確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）は、再測定した時点で、税効果を調整した上でその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から直ちに利益剰余金に振り替えております。

（４）非支配持分に含まれるその他の包括利益の各項目の内訳

	前年度 （自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
	百万円	百万円
在外営業活動体の換算差額	1,079	875
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△86	215
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	△3
確定給付制度の再測定	339	245
その他の包括利益	1,333	1,332

（５）その他の包括利益の各項目に関連する法人所得税費用

	前年度 （自　2021年4月　1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月　1日 至　2023年3月31日）
	百万円	百万円
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	15,862	2,659
当期利益への組替調整額	△194	△6,188
税引前	15,668	△3,529
法人所得税費用	△947	758
税引後	14,721	△2,771
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	△2,160	△1,999
当期利益への組替調整額	1,913	2,598
税引前	△247	599
法人所得税費用	74	△187
税引後	△173	412
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
当期発生額	△1,148	29,158
税引前	△1,148	29,158
法人所得税費用	854	△11,388
税引後	△294	17,770
確定給付制度の再測定		
当期発生額	41,562	△57,715
税引前	41,562	△57,715
法人所得税費用	△8,561	15,931
税引後	33,001	△41,784
持分法適用会社のその他の包括利益持分		
当期発生額	2,685	619
当期利益への組替調整額	13	233
税引後	2,698	852
その他の包括利益合計		
税引後	49,953	△25,521

１９．配当金

前年度（自　2021年4月1日　至　2022年3月31日）

（１）配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月27日 取締役会	普通株式	19,899	利益剰余金	100円	2021年3月31日	2021年6月7日
2021年10月27日 取締役会	普通株式	21,781	利益剰余金	110円	2021年9月30日	2021年11月30日

（２）基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月26日 取締役会	普通株式	21,616	利益剰余金	110円	2022年3月31日	2022年6月6日

当年度（自　2022年4月1日　至　2023年3月31日）

（１）配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月26日 取締役会	普通株式	21,616	利益剰余金	110円	2022年3月31日	2022年6月6日
2022年10月27日 取締役会	普通株式	23,594	利益剰余金	120円	2022年9月30日	2022年11月30日

（２）基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年5月25日 取締役会	普通株式	22,600	利益剰余金	120円	2023年3月31日	2023年6月5日

２０．社債、借入金及びリース負債

有利子負債の内訳

	前年度末 （2022年3月31日）	当年度末 （2023年3月31日）	前年度末 平均利率 （注）１	当年度末 平均利率 （注）１	返済期限
	百万円	百万円	％	％	
1年以内に償還予定の社債（注）２	9,998	－	－	－	－
短期借入金	84,925	58,461	0.70	2.86	－
1年以内に返済予定の長期借入金	25,004	4	0.36	0.06	－
長期借入金	83	2,080	2.49	5.65	2024年4月1日～ 2027年2月1日
リース負債（流動）	48,839	45,112	0.93	1.16	－
リース負債（非流動）	116,470	105,518	1.43	1.66	2024年4月4日～ 2081年8月28日
合計	285,319	211,175	－	－	
社債、借入金及びリース負債（流動）	168,766	103,577			
借入金及びリース負債（非流動）	116,553	107,598			

（注）１．平均利率については、前年度末及び当年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

（注）２．社債の内訳は以下のとおりであります。なお、合計に記載しております利率は、当年度末における社債の発行総額に対する加重平均利率を記載しております。

会社名	銘柄	発行年月日	前年度末 （2022年3月31日）	当年度末 （2023年3月31日）	利率	担保	償還期限
			百万円	百万円	％		
当社	第38回無担保社債	2015年7月22日	9,998	－	0.533	なし	2022年7月22日
合計			9,998	－	－		

２１．退職後給付

（１）採用している退職給付制度の概要

当社グループは従業員の退職給付制度として国内及び英国、ドイツ等において確定給付制度を設けており、国内においてはその一部がリスク分担型企業年金となっております。また、英国及び国内、ドイツ等において確定拠出制度を設けております。なお、当社及び一部の国内子会社において退職給付信託を設定しております。

退職給付制度の国内における主要な制度は当社及び一部の国内子会社が加入する富士通企業年金基金が運営する外部積立型の年金制度及び退職金制度であります。富士通企業年金基金は厚生労働大臣の認可により設立された特別法人で、確定給付企業年金法に基づき運営されております。議決機関として代議員会が、執行機関として理事会が設置されており、代議員及び理事の人数は会社側で選定する者と従業員側で互選する者がそれぞれ同数となっております。

富士通企業年金基金の年金制度として、会社が掛金を拠出する制度及び従業員が掛金を拠出する制度を設けております。給付額は制度加入期間における給与累計額及び制度加入期間、その他の要素に基づき決定され、給付期間は主に60歳から80歳までの20年間ですが、一部の受給者については生涯に亘る年金給付を保証しております。また、退職金制度として、1999年3月以前に入社した従業員が加入する制度及び1999年4月以降に入社した従業員が加入する制度を設けており、そのうち1999年4月以降に入社した従業員が加入する制度はキャッシュバランス・プラン及び確定拠出制度から構成されております。給付額は勤続年数を含めた会社への貢献度を反映した退職時までのポイント累計、その他の要素に基づき決定されますが、加えてキャッシュバランス・プランの給付額は制度加入期間の市場金利にも基づいて決定されます。

会社が掛金を拠出する年金制度及び1999年3月以前に入社した従業員が加入する退職金制度については、現役従業員を対象として2018年6月21日に、リスク分担型企業年金（我が国における確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づいて実施される企業年金のうち、確定給付企業年金法施行規則（平成14年厚生労働省令第22号）第1条第3号にて規定）へ移行し、あわせて、より持続可能な制度を目指すべく、運用リスクを軽減させた年金資産ポートフォリオへの見直しを行いました。また、従業員が掛金を拠出する年金制度及び受給者については従来型の確定給付制度（リスク分担型企業年金でない確定給付企業年金）を設けております。

なお、当社が導入したリスク分担型企業年金は労使でリスクを分担するしくみであり、事業主は当該制度への移行時点の積立不足分（特別掛金）及び労使合意により定められたリスクへの対応分（リスク対応掛金）を含む固定の掛金を拠出することにより一定のリスクを負い、加入者も財政バランスが崩れた場合には給付調整が行われることで一定のリスクを負います。従来型の確定給付制度は、積立不足が生じた時に事業主に追加の掛金負担が生じますが、リスク分担型企業年金は、あらかじめ将来発生するリスクを測定し労使合意によりその範囲内でリスク対応掛金を拠出し平準的な拠出とするものです。基金規約に定められた特別掛金相当額の総額を制度改訂日以降3年定額で、また、移行時に算定された財政悪化リスク相当額の水準を踏まえ定めたリスク対応掛金相当額を制度改訂日以降4年定率で拠出し、これら拠出の完了後、追加的な掛金は発生しません。退職給付に係る会計処理において、リスク分担型企業年金のうち、企業が追加掛金の拠出義務を実質的に負っていないものは確定拠出制度に分類され、そのため、当社グループが導入したリスク分担型企業年金は確定拠出制度に分類されます。

このほかに、一部の国内子会社は従業員と合意した年金規約に基づき会社が主体となり運営する規約型の確定給付企業年金を設けているほか、内部積立型の退職一時金制度を設けている子会社も一部あります。

海外における主要な退職給付制度は英国のFujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む、以下、FS）及びドイツのFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（その連結子会社を含む、以下、FTS）の確定給付プランであります。FSの確定給付プランは英国年金監督機構のガイドラインに従い、会社及び従業員の代表者、独立した外部専門家により構成されるトラスティボードにより運営されております。FSの確定給付プランの給付額は退職時の給与の額及び制度加入期間のほか物価指数に基づいており、また、制度加入者の生涯に亘る年金給付を保証しております。FSは2000年に外部積立型の確定給付プランの新規加入を停止し、それ以降に加入する従業員に対しては確定拠出プランを設けております。2010年には確定給付プランに加入する従業員を対象に将来勤務に対して発生する給付について確定拠出プランへの移行を開始し、2011年に完了いたしました。また、確定給付プランの積立不足（確定給付制度債務から制度資産を控除した額）に充当するため、2013年3月に1,143億円の特別掛金を拠出いたしました。あわせて、確定給付制度債務とマッチングした制度資産の運用を行うため債券を中心としたポートフォリオへの見直しを行いました。FTSは主として内部積立型の確定給付制度を設けておりましたが、1999年に新規加入を停止し、それ以降に加入する従業員に対しては確定拠出制度を設けております。

（２）確定給付制度

①　確定給付制度の関連するリスク

当社グループの確定給付制度は、以下のようなリスクに晒されております。

（ⅰ）投資リスク

確定給付制度債務の現在価値は、期末日の優良社債の市場利回りに基づき決定される割引率により算定されます。制度資産の運用利回りが割引率を下回る場合、積立状況が悪化することにより資本が減少するリスクがあります。制度資産は、短期的には運用収益の変動の影響を受ける可能性があります。なお、制度資産の構成については年金及び退職金の給付を将来に亘り確実に行うために、必要な収益を長期的に確保することを目的として定期的に見直しております。

（ⅱ）金利リスク

優良社債の市場利回りの下落に伴い割引率が引下げられる場合、確定給付制度債務の現在価値が増加し積立状況が悪化することにより資本が減少するリスクがあります。

（ⅲ）長寿リスク

制度加入者の平均余命が伸びた場合、確定給付制度債務の現在価値が増加し積立状況が悪化することにより資本が減少するリスクがあります。

（ⅳ）インフレリスク

英国及びドイツの制度は給付額の一部が物価指数に連動して決定されるため、インフレーションが進行する場合、確定給付制度債務の現在価値が増加し積立状況が悪化することにより資本が減少するリスクがあります。

②　財務諸表上の金額

（ⅰ）確定給付制度債務及び制度資産の期末残高と連結財政状態計算書に認識された確定給付負債（資産）の純額の調整表

	前年度末 （2022年3月31日）	当年度末 （2023年3月31日）
	百万円	百万円
確定給付制度債務の現在価値	△1,577,660	△1,320,257
制度資産の公正価値	1,601,231	1,307,010
アセット・シーリングによる調整額	－	△258
連結財政状態計算書に認識された確定給付負債（資産）の純額	23,571	△13,505
退職給付に係る資産	139,543	81,883
退職給付に係る負債	△115,972	△95,388
連結財政状態計算書に認識された確定給付負債（資産）の純額	23,571	△13,505

前年度末：確定給付制度債務の現在価値のうち、国内制度は△663,838百万円、海外制度は△913,822百万円であります。また、制度資産の公正価値のうち、国内制度は663,486百万円、海外制度は937,745百万円であります。

当年度末：確定給付制度債務の現在価値のうち、国内制度は△610,010百万円、海外制度は△710,247百万円であります。また、制度資産の公正価値のうち、国内制度は643,576百万円、海外制度は663,434百万円であります。

アセット・シーリングによる調整額は、「従業員給付」（IAS第19号）において制度資産が確定給付制度債務の現在価値を上回る積立超過の場合に当該超過額を退職給付に係る資産として資産計上しますが、その資産計上額が一部制限されることによる調整額であります。

（ⅱ）確定給付費用の内訳

	前年度 （自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
	百万円	百万円
当期勤務費用（制度加入者掛金控除後）	12,254	11,663
利息純額	211	△368
過去勤務費用及び清算損益	△2,355	△106
合計	10,110	11,189

当期勤務費用には複数事業主制度に係る確定給付費用を含めております。

（iii）期首残高から期末残高への調整表

確定給付制度債務の現在価値	前年度 （自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
	百万円	百万円
期首残高	△1,604,732	△1,577,660
当期勤務費用	△18,844	△17,829
利息費用	△22,439	△29,460
確定給付制度の再測定		
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	58,965	265,680
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	△37,930	△29,305
過去勤務費用及び清算損益	2,355	106
制度からの支払		
事業主からの支払	7,068	8,372
制度資産からの支払	74,584	77,007
清算に関する支払	14,161	－
企業結合及び処分の影響額	270	14,445
外国為替レートの変動の影響	△51,118	△31,613
期末残高	△1,577,660	△1,320,257

制度資産の公正価値	前年度 （自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
	百万円	百万円
期首残高	1,565,535	1,601,231
利息収益	22,228	29,828
確定給付制度の再測定		
制度資産に係る収益（利息収益に含まれる金額を除く）	21,737	△294,839
制度への拠出		
事業主による拠出	22,199	21,984
制度加入者による拠出	6,590	6,166
制度からの支払		
制度資産からの支払	△74,584	△77,007
清算に関する支払	△14,161	－
企業結合及び処分の影響額	△33	△9,499
外国為替レートの変動の影響	51,720	29,146
期末残高	1,601,231	1,307,010

（ⅳ）制度資産の公正価値の内訳

	前年度末（2022年3月31日）		当年度末（2023年3月31日）	
	活発な市場における公表市場価格		活発な市場における公表市場価格	
	有	無	有	無
	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	46,080	－	38,844	－
資本性金融商品				
日本	46,738	11,270	49,945	11,747
海外	17,867	94,849	21,797	81,814
負債性金融商品				
日本	4,055	138,093	4,714	136,837
海外	567,977	140,530	295,922	186,058
生命保険一般勘定	－	263,328	－	265,372
Liability Driven Investment(LDI)	2,445	207,035	－	152,265
その他	3,964	57,000	1,861	59,834
合計	689,126	912,105	413,083	893,927

Liability Driven Investment(LDI)は、金利変動やインフレ等による確定給付制度債務の現在価値の変動に制度資産を連動させるため、主として債券やスワップ商品等で運用しております。

（ⅴ）確定給付制度債務の現在価値の算定に用いた重要な数理計算上の仮定

	前年度末（2022年3月31日）		当年度末（2023年3月31日）	
	国内制度	海外制度（注）1	国内制度	海外制度（注）1
割引率	0.66%	2.75%	1.07%	4.90%
平均余命（注）2	23.6年	23.0年	23.6年	22.9年
インフレーション率	－	3.70%	－	3.30%

（注）１．海外制度は英国子会社が採用する確定給付制度の数値を記載しております。
（注）２．国内制度は現在60歳の男性、海外制度は現在65歳の男性の平均余命であります。

③　将来キャッシュ・フローの金額、時期及び不確実性
（ⅰ）重要な数理計算上の仮定についての感応度分析
　重要な数理計算上の仮定についての感応度分析は下記のとおりであります。下記の分析は重要な数理計算上の仮定の1つが合理的な範囲で変動した場合における確定給付制度債務への影響を示しており、その他の全ての仮定が一定であることを前提に行っておりますが、実際には仮定の1つが独立して変動するとは限りません。また、英国子会社の確定給付プランにおいては、確定給付制度債務とマッチングした制度資産運用を行っているため、割引率の変動による積立状況への影響は限定的であります。なお、マイナスは確定給付制度債務の減少を、プラスは確定給付制度債務の増加を表しております。

		前年度末（2022年3月31日）	当年度末（2023年3月31日）
		百万円	百万円
割引率	0.1%上昇した場合	△20,423	△14,598
	0.1%下落した場合	20,703	14,850
平均余命	1年増加した場合	44,044	38,893
インフレーション率	0.1%上昇した場合	7,796	5,277
	0.1%下落した場合	△7,474	△5,352

（ⅱ）制度資産の積立及び運用方針
　当社グループにおける確定給付制度への拠出は、会社の財政状況、制度資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われます。富士通企業年金基金においては、確定給付企業年金法に基づき5年に1度財政再計算を実

施するなど定期的に拠出額の見直しを行っております。

当社グループにおける制度資産の運用は、受給者（将来の受給者を含む）に対する給付を確保するために、許容されるリスクの範囲内で制度資産の価値の増大を図ることを目的として行っております。

富士通企業年金基金における制度資産の運用にあたっては、基金の理事及び代議員から選定した委員のほか、当社の財務、人事の責任者が参加する資産運用委員会を定期的に開催しております。投資対象資産の期待収益率及びリスクを考慮した上で基本資産配分や資産種類毎のリバランスルール（変化幅）を設定しその範囲内で運用することによりリスクを抑制しております。基本資産配分及びリバランスルールについては、最善の状態を確実に維持することを目的に市場環境や積立状況の変化に対応して定期的に見直しを行っております。

英国子会社のFSにおいては、金利変動やインフレ等による確定給付制度債務の現在価値の変動に制度資産を連動させるため、主として債券やスワップ商品等で運用しております。これにより市況変動リスクを抑制しております。

（ⅲ）確定給付制度への予想拠出額

当社グループでは、翌年度の確定給付制度への事業主による拠出額は21,651百万円と見込んでおります。

（ⅳ）確定給付制度債務の満期分析

	前年度末 （2022年3月31日）	当年度末 （2023年3月31日）
確定給付制度債務の加重平均デュレーション	14.0年	13.5年

（３）確定拠出制度及び公的制度

	前年度 （自　2021年4月　1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月　1日 至　2023年3月31日）
	百万円	百万円
確定拠出制度における費用	20,980	21,020
リスク分担型企業年金における費用	27,413	20,173
公的制度における費用	75,733	75,689

リスク分担型企業年金における費用には、標準掛金のほかリスク対応掛金が前年度4,955百万円、当年度417百万円含まれております。

２２．キャッシュ・フロー情報

（１）財務活動から生じた負債の変動

	社債及び長期借入金	短期借入金	リース負債	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
前年度期首（2021年4月1日）	88,060	68,248	160,017	316,325
キャッシュ・フローを伴う変動	△53,288	15,668	△62,328	△99,948
キャッシュ・フローを伴わない変動				
支配の獲得又は喪失	299	－	△1,207	△908
使用権資産の取得	－	－	70,070	70,070
解約等に伴う減少	－	－	△7,208	△7,208
為替換算差額	5	3,119	5,097	8,221
その他	9	△2,110	868	△1,233
前年度末（2022年3月31日）	35,085	84,925	165,309	285,319
キャッシュ・フローを伴う変動	△33,030	△25,502	△58,566	△117,098
キャッシュ・フローを伴わない変動				
支配の獲得又は喪失	－	－	△2,663	△2,663
使用権資産の取得	－	－	46,380	46,380
解約等に伴う減少	－	－	△3,211	△3,211
為替換算差額	27	890	2,159	3,076
その他	2	△1,852	1,222	△628
当年度末（2023年3月31日）	2,084	58,461	150,630	211,175

（２）その他

前年度（自　2021年4月1日　至　2022年3月31日）

営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、セルフ・プロデュース支援制度を拡充したことに伴う割増退職金等に係る未払金の増加額64,382百万円が含まれております。

当年度（自　2022年4月1日　至　2023年3月31日）

営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、前年度に計上したセルフ・プロデュース支援制度を拡充したことに伴う割増退職金等に係る未払金の減少額64,335百万円が含まれております。

投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社及び持分法適用会社並びに事業の売却による収支」には、2022年9月1日に当社連結子会社である株式会社PFU（以下、PFU）の株式80％を株式会社リコー（以下、リコー）に譲渡した対価90,584百万円からPFUが保有していた現金及び現金同等物の移管額42,060百万円を控除した額を含めております。

２３．引当金

	事業構造改善引当金	製品保証引当金	受注損失引当金	資産除去債務	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前年度末（2022年3月31日）	6,880	8,455	18,736	19,233	10,963	64,267
期中増加額	1,279	2,585	5,760	1,671	1,157	12,452
期中減少額（目的使用）	△3,076	△3,241	△12,073	△1,800	△2,422	△22,612
連結範囲の変更による増減	－	－	-	△213	△3	△216
為替換算差額等	344	214	305	225	690	1,778
当年度末（2023年3月31日）	5,427	8,013	12,728	19,116	10,385	55,669

	前年度末（2022年3月31日）	当年度末（2023年3月31日）
	百万円	百万円
流動負債	42,851	35,015
非流動負債	21,416	20,654
合計	64,267	55,669

事業構造改善引当金
　事業構造改善のための人員の適正化及び事業整理等に伴う損失見込額を、当社グループが詳細な公式計画を有しており、かつ、当該計画の実施を開始した時点、又は、影響を受ける関係者に対し当該計画の主要な特徴を公表した時点で計上しております。支出の時期は主に1～2年内と見込んでおります。

製品保証引当金
　当社グループが販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理又は交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理又は交換費用の見積額を製品を販売した時点で計上しております。支出の時期は主に1～5年内と見込んでおります。

受注損失引当金
　前年度において記載しておりました「工事契約等損失引当金」は、当年度より「受注損失引当金」に名称を変更しております。「３．重要な会計方針　（１３）引当金　③受注損失引当金」をご参照ください。
　一括請負などの成果物の引渡し義務を負うサービス契約のうち、見積総原価が見積総収益を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。支出の時期は将来のプロジェクトの進捗等により影響を受けます。

資産除去債務
　法令又は契約に基づき、主に賃借建物の原状回復義務に係る費用の見積額を賃貸借契約を締結した時点で計上しております。支出の時期は将来の事業計画等により影響を受けます。

　なお、「その他」には環境対策等の引当金が含まれております。

２４．仕入債務及びその他の債務

（１）仕入債務

	前年度末 (2022年3月31日）	当年度末 (2023年3月31日）
	百万円	百万円
買掛金	464,795	458,280
その他	5,442	5,450
合計	470,237	463,730

（２）その他の債務

	前年度末 (2022年3月31日）	当年度末 (2023年3月31日）
	百万円	百万円
未払費用	269,261	286,295
未払金	134,612	81,104
合計	403,873	367,399

２５．売上収益

（１）売上収益の分解

当社グループは売上収益を顧客の所在地を基礎とした地域別に分解しております。

分解した地域別の売上収益と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

なお、当年度に地域別の区分の見直しを行っております。NWE(北欧・西欧)、CEE(中欧・東欧)、その他に含まれていたNWE・CEE以外の欧州を合計し「欧州」、アジアに含まれていた中国、台湾、韓国を合計して「東アジア」、アジアに含まれていた中国、台湾、韓国以外の国とオセアニアを合計して「アジアパシフィック」として表示しています。当該変更に伴い、前年度を変更後の区分にて表示しております。

なお、アメリカに属する主な国は従前の通り米国、カナダであります。

前年度（自　2021年4月1日　至　2022年3月31日）

外部収益	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
日本	2,110,392	83,502	75,998	2,269,892
欧州	546,132	102,400	13,141	661,673
アメリカ	188,380	－	50,523	238,903
アジアパシフィック	141,546	40	104,916	246,502
東アジア	42,839	1,008	119,816	163,663
その他	6,149	－	57	6,206
連結計	3,035,438	186,950	364,451	3,586,839

当年度（自　2022年4月1日　至　2023年3月31日）

外部収益	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
日本	2,111,048	102,533	76,704	2,290,285
欧州	570,325	83,952	12,187	666,464
アメリカ	239,441	173	56,603	296,217
アジアパシフィック	179,918	204	102,608	282,730
東アジア	48,697	1,750	120,182	170,629
その他	7,381	－	61	7,442
連結計	3,156,810	188,612	368,345	3,713,767

（注）１．前年度及び当年度におけるリース取引から生じる収益は、重要性がないため、売上収益に含めて表示しております。

（注）２．その他には中近東、アフリカが含まれております。

（２）契約資産及び契約負債

契約資産は、主に、一括請負などの成果物の引渡し義務を負うサービス契約において進捗度の測定に基づいて認識した売上収益にかかる未請求売掛金であり、顧客の検収時に売上債権へ振替えられます。

契約負債は、主に、継続して役務の提供を行う契約における顧客からの前受金であります。期首現在の契約負債残高のうち前年度及び当年度に売上収益として認識した金額はそれぞれ、107,445百万円、114,423百万円であります。

（３）履行義務

各報告セグメントの製品及びサービスにおける履行義務と収益の測定方法については、「３．重要な会計方針」をご参照下さい。

なお、それぞれの履行義務における支払条件は主として1年以内であり、長期の前払いや後払いの支払条件が設定されている取引に重要なものはありません。

前年度末で未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額は1,827,263百万円であり、このうち1,223,019百万円は1年以内に売上収益として認識することを見込んでおりました。また、当年度末で未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額は1,769,824百万円であり、このうち1,126,491百万円は1年以内に売上収益として認識することを見込んでおります。

なお、当社グループはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」第121項の実務上の便法は適用せず、予想期間が1年以内の契約に係る履行義務も上記に含めています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

２６．その他の収益及びその他の費用並びに持分法による投資利益

前年度：その他の収益には、事業譲渡に係る収益12,451百万円、政府補助金による収益12,210百万円、固定資産売却益5,749百万円などが含まれております。

その他の費用の主なものは、セルフ・プロデュース支援制度を拡充したことに伴う割増退職金等64,382百万円であります。セルフ・プロデュース支援制度は、当社グループ外において新たなキャリアにチャレンジ・活躍を希望する従業員に対し、一定の支援を実施する制度であり、当年度においてDX企業への変革を加速するための施策の一つとして、期間を限定し拡充しております。当該費用はセグメント上、テクノロジーソリューションに含まれております。

上記のほか、減損損失4,354百万円、固定資産廃棄損2,480百万円、移設撤去費2,453百万円などが含まれております。

当年度：その他の収益の主なものは以下の通りです。

2022年9月1日に当社連結子会社である株式会社PFU（以下、PFU）の株式80％を株式会社リコーに譲渡したことに伴う収益30,821百万円を計上しております。当該収益はセグメント上、テクノロジーソリューションに含まれております。

収益に関する補助金として、ポスト5G/Beyond 5G研究開発などに対する政府補助金による収益21,441百万円を計上しております。当該収益はセグメント上、テクノロジーソリューションに含まれております。

上記のほか、固定資産売却益15,903百万円 などが含まれております。

その他の費用には、固定資産廃棄損7,113百万円、事業構造改善費用3,785百万円、移設撤去費2,597百万円などが含まれております。

持分法による投資利益は、主に、PFUが持分法適用関連会社となったことに伴う公正価値評価益7,705百万円を計上しております。

なお、PFUの株式譲渡については「７．企業結合等　１．事業分離」に詳細を記載しております。

２７．非金融資産の減損

（１）資金生成単位（CGU）

当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてCGUを識別しております。

（２）減損損失

減損損失を認識した資産の種類別内訳は以下のとおりです。

当該減損損失は主に連結損益計算書の「その他の費用」に含めて表示しております。

	前年度 （自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
	百万円	百万円
有形固定資産		
土地	268	28
建物及び構築物	691	31
機械及び装置・工具、器具及び備品	695	113
建設仮勘定	73	30
有形固定資産計	1,727	202
のれん	425	393
無形資産		
ソフトウェア	1,970	22
その他	232	296
無形資産計	2,202	318
減損損失合計	4,354	913

前年度：収益性低下等に伴いソフトウェア等について、当該CGUの帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

減損損失のセグメント別の内訳は、テクノロジーソリューションセグメント2,889百万円、デバイスソリューションセグメント1,465百万円であります。

当年度：事業の縮小・撤退等に伴いのれん等について当該CGUの帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

減損損失のセグメント別の内訳は、テクノロジーソリューションセグメント767百万円、デバイスソリューションセグメント146百万円であります。

（３）減損損失の戻入れ

当年度において、過年度に減損損失を認識した事業用資産を売却に伴い資産の帳簿価額を回収可能価額まで戻入れており、建物及び構築物で57百万円、土地で340百万円の減損損失の戻入れを計上しております。当該減損損失の戻入れは連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しており、セグメント情報上、テクノロジーソリューションに含まれております。

（４）のれんの減損テスト

海外連結子会社Fujitsu Technology Solutions(Holding) B.V.（以下、FTS）は、Siemens Business Service GmbHから2006年4月に取得したプロダクトサポート事業に係るのれんを計上しております。

FTSは、欧州を事業領域としており、国・地域を基軸とした事業管理体制としていることから、のれんを配分するCGUを6つの国・地域としております。

6つのCGUには、ドイツ、スイス、オーストリアで構成されるCentral Europeと、オランダ、ベルギー及びルクセンブルク、フランス、スペイン及びポルトガル、ポーランドの5つの国・地域の単位（以下、その他の国・地域）が含まれます。

減損テストのために各CGUに配分された重要なのれんは、Central Europeであります。

	前年度末 （2022年3月31日）	当年度末 （2023年3月31日）
	百万円	百万円
FTS		
Central Europe	12,468	13,554
その他の国・地域	3,454	3,522

のれんの減損損失は、CGUの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に認識しております。回収可能価額は使用価値により測定しております。

当年度末において重要なのれんであるCentral Europeの使用価値は、3ヶ年の中期経営計画とその後の期間の将来の不確実性を考慮した成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いて算定しております。当年度末においては、回収可能価額がCGUの帳簿価額を十分に上回っております。

中期経営計画は当該事業の将来の予測に関する経営陣の評価と過去実績に基づき、外部情報及び内部情報を使用して作成しております。

成長率はCGUが属する地域の市場の長期平均成長率を勘案して決定しております。前年度及び当年度の成長率は0.5%であります。割引率はCGUの税引前の加重平均資本コストを基礎として算定しております。前年度及び当年度のCentral Europeの減損テストに使用した税引前の割引率はそれぞれ、8.0%、11.0%であります。

回収可能価額の算定に用いた成長率及び割引率について合理的な範囲で変動があった場合でも、回収可能価額がCGUの帳簿価額を十分に上回っていることから、重要な減損損失が発生する可能性は低いと判断しております。

２８．人件費

	前年度 （自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
	百万円	百万円
給与賞与	967,955	980,129
退職給付費用	58,505	52,382
法定福利費他	242,460	185,524
合計	1,268,920	1,218,035

（注）前年度の法定福利費他には、国内における期間を限定したセルフ・プロデュース支援制度の拡充関連費用64,382百万円のうち、人件費に係る部分を含めております。

２９．金融収益及び金融費用

金融収益

	前年度 （自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
	百万円	百万円
受取利息	1,029	2,703
受取配当金	2,551	3,334
為替差益	3,022	3,154
その他	4,873	5,896
合計	11,475	15,087

金融費用

	前年度 （自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
	百万円	百万円
支払利息	2,955	3,958
その他	1,588	2,904
合計	4,543	6,862

受取利息は、主に償却原価で測定する金融資産から発生したものであり、受取配当金は、主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から発生したものであります。支払利息は主に償却原価で測定する金融負債から発生したもの、及びリース負債に係る利息費用であります。なお、前年度及び当年度のリース負債に係る利息費用はそれぞれ、1,761百万円、1,837百万円であります。

３０．非継続事業

該当事項はありません。

３１．１株当たり利益

基本的１株当たり当期利益及び希薄化後１株当たり当期利益の算定上の基礎

（１）基本的１株当たり当期利益

	前年度 （自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
親会社の普通株主に帰属する当期利益（百万円）	182,691	215,182
基本的加重平均普通株式数（千株）	197,672	194,273
基本的１株当たり当期利益（円）	924.21	1,107.63

（２）希薄化後１株当たり当期利益

	前年度 （自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
親会社の普通株主に帰属する当期利益（百万円）	182,691	215,182
希薄化後１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	182,691	215,182
基本的加重平均普通株式数（千株）	197,672	194,273
条件付発行可能株式による調整（千株）	265	389
希薄化後１株当たり当期利益の計算に使用する加重平均普通株式数（千株）	197,937	194,662
希薄化後１株当たり当期利益（円）	922.97	1,105.41

３２．非資金取引

	前年度 （自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
	百万円	百万円
リース取引に係る使用権資産の取得額	62,182	42,667

３３．株式報酬

当社は、当社及び当社の一部子会社の業務執行取締役、執行役員及び一定の職責以上の従業員等（以下、役員等）に対し、中長期的な企業価値向上のインセンティブを与えるとともに、株主視点での経営を一層促すため、業績連動型株式報酬制度（以下、本制度）を導入しております。

当社は、役員等に対して、あらかじめ役位に応じた基準株式数、業績判定期間（3年間）及び業績目標（売上収益及び営業利益）を提示します。そして、業績達成水準に応じて基準株式数に一定係数をかけて算出した数の当社株式を年度毎に計算し、業績判定期間の終了をもって、対象者毎にその合計株式を割り当てます。

本制度は持分決済型の株式報酬として会計処理しております。期中付与株式数、付与日における公正価値の加重平均値（加重平均公正価値）及び連結損益計算書に含まれる株式報酬費用は以下のとおりであります。

	前年度 （自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
期中付与株式数（千株）（注）１	199	268
加重平均公正価値（円）	16,422	18,207
株式報酬費用（百万円）（注）２	1,445	3,154

(注)１．基準株式数を記載しております。

(注) 2．株式報酬費用は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

３４．金融商品

（１）資本管理

当社グループの自己資本管理に関する基本的な方針は、親会社の所有者に対し安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化及び業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、適正な水準まで内部留保を充実することにあります。

当社グループは、収益性や事業における投下資本の運用効率を向上させるため、営業利益率やEPS（1株当たり利益）を経営上の指標として重視しております。

（２）リスク管理に関する事項

当社グループは、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に銀行借入や社債発行により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみに利用し、投機目的及びトレーディング目的では行っておりません。

売上債権及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の売上債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。その他の金融資産は、主に資金運用を目的とした譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式等であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っております。

仕入債務及びその他の債務は、概ね1年以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の仕入債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。社債及び借入金は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

① 信用リスク

当社グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。売上債権及び契約資産については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、売上債権については取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。また、貸付金については、定期的に貸付先の財政状況を把握し、必要に応じて貸付条件を見直す場合があります。

デリバティブ取引は、取引先の選定にあたり、信用リスクを考慮しております。

当年度の末日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の帳簿価額により表わされております。

主な売上債権である売掛金に係る信用リスク・エクスポージャーは、以下のとおりであります。

	合計	期日経過前	期日経過後					
			合計	30日以内	30日超 60日以内	60日超 90日以内	90日超 180日以内	180日超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前年度末 （2022年3月31日）								
売掛金	874,923	850,884	24,039	14,325	3,980	1,264	1,542	2,928
当年度末 （2023年3月31日）								
売掛金	924,872	890,693	34,179	21,285	5,665	1,761	2,094	3,374

前年度末及び当年度末における売掛金に対応する貸倒引当金の金額はそれぞれ3,498百万円、3,125百万円であります。

当社グループは信用損失により金融資産が減損した場合、金融資産の帳簿価額を減額せず、貸倒引当金勘定を使用しております。

貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

貸倒引当金の増減

	流動資産	非流動資産	合計
	百万円	百万円	百万円
前年度期首（2021年4月1日）	3,781	1,136	4,917
期中増加額	1,822	640	2,462
期中減少額（目的使用）	△661	△10	△671
期中減少額（戻入れ）	△796	△650	△1,446
為替換算差額等	△648	△8	△656
前年度末（2022年3月31日）	3,498	1,108	4,606
期中増加額	1,326	559	1,885
期中減少額（目的使用）	△559	△219	△778
期中減少額（戻入れ）	△1,000	△654	△1,655
為替換算差額等	△140	△16	△156
当年度末（2023年3月31日）	3,125	778	3,903

② 流動性リスク

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであります。

前年度末（2022年3月31日）

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
非デリバティブ負債								
社債	9,998	10,000	10,000	－	－	－	－	－
借入金	110,012	110,012	109,929	67	9	4	3	－
リース負債	165,309	184,867	50,276	38,368	21,044	14,902	9,907	50,369
デリバティブ負債	2,831	2,831	2,831	－	－	－	－	－

当年度末（2023年3月31日）

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
非デリバティブ負債								
借入金	60,546	60,546	58,465	1,865	212	3	－	－
リース負債	150,630	171,527	46,303	33,976	20,458	13,466	10,341	46,983
デリバティブ負債	1,409	1,409	1,409	－	－	－	－	－

なお、流動負債に区分する金融負債の返済期日は1年以内であります。

③ 市場リスク

当社グループは、外貨建ての売上債権及び仕入債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の取引を利用しており、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ等の取引を利用しております。また、社債及び借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

株式については、定期的に公正価値や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、最高財務責任者（CFO）が承認した方針に従い財務部門が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部門は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、CFO及び経理部門責任者に報告しております。

（ⅰ）為替感応度分析

期末日現在の為替相場において、円が米国ドルに対して1%高くなった場合の連結損益計算書の税引前利益に与える影響であります。この分析は、前年度末及び当年度末における外貨建資産・負債に対する影響額を算定しており、残高や金利等の変数は一定であると仮定しております。

	前年度 （自　2021年4月　1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月　1日 至　2023年3月31日）
	百万円	百万円
税引前利益への影響額	△402	△314

（ⅱ）金利感応度分析

期末日現在で金利が0.1%上昇した場合に与える税引前利益の影響額については以下のとおりであります。この分析は、他のすべての変数（特に為替レート）が一定であると仮定しております。

	前年度 （自　2021年4月　1日 至　2022年3月31日）	当年度 （自　2022年4月　1日 至　2023年3月31日）
	百万円	百万円
税引前利益への影響額	43	40

（３）ヘッジ会計

①　デリバティブ取引の目的

当社グループは、主に外貨建ての売上債権及び仕入債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、社債及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用しております。

②　デリバティブ取引の基本ポリシー

原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。従いまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

③　デリバティブ取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、最高財務責任者（CFO）が承認した方針に従い財務部門が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部門は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、CFO及び経理部門責任者に報告しております。

④　デリバティブ取引の会計処理

デリバティブ取引は公正価値で評価し、公正価値の変動は純損益で認識しております。但し、キャッシュフロー・ヘッジについて、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、ヘッジ手段の公正価値評価に伴う損益はヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

⑤　ヘッジ会計が適用されているデリバティブの公正価値

キャッシュ・フロー・ヘッジ

	前年度末 （2022年3月31日）	当年度末 （2023年3月31日）
	百万円	百万円
通貨：為替予約取引		
売建（米ドル）	△2,158	△1,999
合計	△2,158	△1,999

（４）公正価値に関する事項

公正価値のヒエラルキー

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場での公表価格により測定された公正価値（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して測定された公正価値

レベル3：重要な観察不能なインプットを含む評価方法により測定された公正価値

①　公正価値で測定する金融資産及び金融負債

（ｉ）金融資産及び金融負債の種類ごとの公正価値の算定方法

・デリバティブ

契約を締結している金融機関から提示された価格や利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積もっております。

・株式

活発な市場での公表価格が入手できる場合は、公表価格を用いております。活発な市場での公表価格が入手できない場合は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、又はその他の適切な評価方法により見積もっております。

・債券

活発な市場での公表価格が入手できる場合は、公表価格を用いております。活発な市場での公表価格が入手できない場合は、取引先金融機関から提示された価格に基づく適切な評価方法により見積もっております。

（ⅱ）帳簿価額と公正価値の比較及び公正価値ヒエラルキー

前年度末（2022年3月31日）

	帳簿価額	公正価値			
		合計	レベル１	レベル２	レベル３
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
デリバティブ	412	412	－	412	－
債券	16,001	16,001	－	－	16,001
株式等	13,324	13,324	2,548	－	10,776
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産					
株式等	134,915	134,915	74,352	16	60,547
合計	164,651	164,651	76,900	428	87,324
負債					
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債					
デリバティブ	2,831	2,831	－	2,831	－
合計	2,831	2,831	－	2,831	－

当年度末（2023年3月31日）

	帳簿価額	公正価値			
		合計	レベル１	レベル２	レベル３
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
デリバティブ	654	654	－	654	－
債券	13,203	13,203	－	－	13,203
株式等	12,141	12,141	2,141	－	10,001
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産					
株式等	167,573	167,573	103,893	－	63,680
合計	193,571	193,571	106,033	654	86,884
負債					
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債					
デリバティブ	1,409	1,409	－	1,409	－
合計	1,409	1,409	－	1,409	－

（ⅲ）レベル3で公正価値測定を行っている金融資産の調整表

	帳簿価額
	百万円
前年度期首（2021年4月1日）	88,348
利得及び損失合計	
損益	3,564
その他の包括利益	1,482
購入	5,601
売却	△3,023
決済	△8,508
レベル３からの振替	△517
その他	376
前年度末（2022年3月31日）	87,324
利得及び損失合計	
損益	△348
その他の包括利益	2,289
購入	27,487
売却	△5,622
決済	△23,155
その他	△1,091
当年度末（2023年3月31日）	86,884

損益に認識された利得及び損失は、連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。その他の包括利益に認識された利得又は損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

② 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

（ⅰ）金融資産及び金融負債の種類ごとの公正価値の算定方法

・債券

活発な市場での公表価格が入手できる場合は、公表価格を用いております。活発な市場での公表価格が入手できない場合は、取引先金融機関から提示された価格に基づく適切な評価方法により見積もっております。

・社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

・長期借入金（非流動負債）

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（ⅱ）帳簿価額と公正価値の比較及び公正価値ヒエラルキー

前年度末（2022年3月31日）

	帳簿価額	公正価値			
		合計	レベル1	レベル2	レベル3
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産					
償却原価で測定する金融資産					
債券	5,217	5,222	－	－	5,222
合計	5,217	5,222	－	－	5,222
負債					
償却原価で測定する金融負債					
長期借入金（非流動）	83	83	－	83	－
合計	83	83	－	83	－

当年度末（2023年3月31日）

	帳簿価額	公正価値			
		合計	レベル1	レベル2	レベル3
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産					
償却原価で測定する金融資産					
債券	2,000	1,992	－	－	1,992
合計	2,000	1,992	－	－	1,992
負債					
償却原価で測定する金融負債					
長期借入金（非流動）	2,080	2,081	－	2,081	－
合計	2,080	2,081	－	2,081	－

償却原価で測定する金融資産及び金融負債のうち、流動資産又は流動負債に分類されるものについては、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

流動資産に分類される償却原価で測定する金融資産には、「現金及び現金同等物」、「売上債権」及び「その他の債権」が含まれており、流動負債に分類される償却原価で測定する金融負債には、「仕入債務」及び「その他の債務」が含まれております。

公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産は、主に「その他の投資」から構成されております。

３５．リース

当社グループのリース取引は、主に、事業所の賃借契約から構成されております。

（１）有形固定資産に含まれる使用権資産の帳簿価額の内訳

	前年度末 (2022年3月31日)	当年度末 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
土地	1,074	1,083
建物及び構築物	124,756	112,271
機械及び装置・工具、器具及び備品	26,672	23,770
合計	152,502	137,124

前年度及び当年度のリース取引に係る使用権資産の取得額はそれぞれ、62,182百万円、42,667百万円であります。

（２）リース負債の満期分析

前年度末（2022年3月31日）

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
リース負債	165,309	184,867	50,276	38,368	21,044	14,902	9,907	50,369

当年度末（2023年3月31日）

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
リース負債	150,630	171,527	46,303	33,976	20,458	13,466	10,341	46,983

（３）リースに係る費用の内訳

	前年度 (自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日)	当年度 (自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産に含まれる使用権資産の減価償却費		
土地	102	100
建物及び構築物	47,227	39,405
機械及び装置・工具、器具及び備品	13,397	11,780
合計	60,726	51,285
リース負債に係る利息費用	1,761	1,837

（４）キャッシュ・アウトフロー

	前年度 (自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日)	当年度 (自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日)
	百万円	百万円
リース取引におけるキャッシュ・アウトフローの合計額	62,328	58,566

（５）契約を締結しているものの使用を開始していないリース取引

前年度末及び当年度末における契約を締結しているものの使用を開始していないリース取引としてリース負債の測定に含まれていない金額はそれぞれ、736百万円、1,052百万円であります。

３６．関連当事者

（１）関連当事者との取引

前年度（自　2021年4月1日　至　2022年3月31日）

種類	会社等の名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	未決済残高（百万円）
関連会社	富士通クライアントコンピューティング㈱	当社グループが販売するシステム商談等に含まれるパソコンの製造委託	仕入高、パソコンの製造委託	196,095	37,119

当年度（自　2022年4月1日　至　2023年3月31日）

種類	会社等の名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	未決済残高（百万円）
関連会社	富士通クライアントコンピューティング㈱	当社グループが販売するシステム商談等に含まれるパソコンの製造委託	仕入高、パソコンの製造委託	207,499	40,381

（注）記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

（２）主要な経営幹部に対する報酬

	前年度（自　2021年4月 1日　至　2022年3月31日）	当年度（自　2022年4月 1日　至　2023年3月31日）
	百万円	百万円
基本報酬	426	439
賞与	100	124
業績連動型株式報酬	104	277
合計	630	840

３７．担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前年度末 （2022年3月31日）	当年度末 （2023年3月31日）
	百万円	百万円
現金及び現金同等物	72	－
無形資産	592	545
合計	664	545

(2) 担保付債務

	前年度末 （2022年3月31日）	当年度末 （2023年3月31日）
	百万円	百万円
その他の債務	17	－
引当金	1,825	1,758
合計	1,842	1,758

３８．コミットメント

	前年度末 （2022年3月31日）	当年度末 （2023年3月31日）
	百万円	百万円
有形固定資産及び 無形資産の取得契約	58,856	121,056

３９．偶発事象

	前年度末 （2022年3月31日）	当年度末 （2023年3月31日）
	百万円	百万円
保証債務残高	23	8
（被保証先）		
・従業員の住宅ローン	23	8

４０．後発事象

１．GK Software SEの取得

当社は、2023年2月28日開催の取締役会で、当社の連結子会社であるFujitsu ND Solutions AG（以下、ND Solutions）によるGK Software SE（以下、GK Software）に対する公開買付け（以下、本公開買付け）を決議し、本決議に基づき、ND Solutionsが本公開買付けを実施した結果、2023年5月16日にGK Softwareの発行済普通株式の68.03%を取得しました。

（１）　本公開買付けの概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称　　GK Software SE

被取得企業の所在地　　ドイツ国

事業の内容　　リテール業界向けクラウドソリューションの開発、製造および販売

② 買付期間

2023年3月23日から2023年5月10日まで

（ドイツ現地時間：2023年3月23日から2023年5月9日まで）

③ 取得日

2023年5月16日（ドイツ現地時間：2023年5月16日）

④ 取得の主な理由

当社は、本件GK Software買収により、日本を中心とした自社製品・サービスと補完関係のあるグローバル

なリテール業界を強みとするGK Softwareのクラウドソリューションを獲得して製品ポートフォリオを拡充し、高成長市場向けに、さらに強力で網羅的なソリューションを提供することを目指しております。

⑤　被取得企業の支配を獲得した方法

本件GK Software買収は、ドイツ連邦金融監督庁による承認を受けた公開買付け公示文書に明記された条件に基づいて実施しました。

（２）　取得対価およびその内訳

（単位：百万円）

項目	金額
現金及び現金同等物	44,082（294百万ユーロ）
合計	44,082（294百万ユーロ）

なお、本件に係る取得関連費用は、288百万円であり、全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

また、当社は、2023年5月12日付で、GK Softwareの株式を取得するため、ND Solutionsに対して50,005百万円（340百万ユーロ）の増資をしております。

（３）　取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

取得資産及び引受負債の取得日の公正価値を算定中のため、現時点では確定していません。

２．自己株式の取得

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式取得に係る事項について、下記の通り決議しました。

（１）　自己株式取得を行う理由

2022年度及び2023年度の利益並びにキャッシュ・フローの拡大など財務状況の改善を踏まえ、事業環境なども総合的に勘案し、株主還元の充実と資本効率の向上を図るため実施するものです。

（２）　自己株式取得に係る事項の内容

・取得対象株式の種類　：普通株式
・取得し得る株式の総数　：12,000,000株（上限）（発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.37%)
・株式の取得価額の総額　：1,500億円（上限）
・取得期間　：2023年5月1日～2024年3月29日
・取得方法　：東京証券取引所における市場買付(証券会社による投資一任方式、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付を含む)

（２）【その他】

当年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当年度
売上収益（百万円）	818,862	1,705,311	2,636,735	3,713,767
税引前四半期（当期）利益（百万円）	38,339	130,650	204,633	371,876
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益（百万円）	17,283	71,981	112,749	215,182
親会社の所有者に帰属する基本的１株当たり四半期（当期）利益（円）	87.95	366.23	575.46	1,107.63

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
親会社の所有者に帰属する基本的１株当たり四半期利益（円）	87.95	278.25	209.39	541.10